

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第98期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	ボッシュ株式会社 （旧会社名 株式会社ボッシュ オートモーティブ システム）
【英訳名】	Bosch Corporation （旧英訳名 Bosch Automotive Systems Corporation）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400 - 1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485 - 4107（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成17年3月29日開催の第97回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(百万円)	332,778	213,366	299,662	334,710	286,687	309,979
経常損益(百万円)	3,076	4,857	9,382	22,911	30,385	29,296
当期純損益(百万円)	17,888	12,836	1,888	20,188	28,421	24,183
純資産額(百万円)	60,749	55,616	62,637	87,907	110,971	140,935
総資産額(百万円)	351,278	308,894	275,530	229,159	236,251	250,130
1株当たり純資産額(円)	180.87	151.03	148.24	207.90	262.46	314.59
1株当たり当期純損益(円)	53.40	36.27	4.78	47.75	67.14	55.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.3	18.0	22.7	38.4	47.0	56.4
自己資本利益率(%)	25.1	22.1	3.2	26.8	28.6	19.2
株価収益率(倍)	-	-	37.03	9.13	7.92	10.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,450	2,576	25,928	34,136	31,543	15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,072	10,736	10,440	8,865	5,443	4,423
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,756	9,203	20,692	44,615	32,521	11,712
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,347	15,108	9,936	8,235	1,805	1,084
従業員数(人)	12,851	11,759	11,001	7,823	7,618	7,676

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成13年6月28日開催の第93回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。したがって第94期は、平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。また主な連結子会社も提出会社同様決算期を変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(百万円)	127,982	89,375	173,619	245,404	277,361	302,142
経常損益(百万円)	1,271	905	7,294	17,868	27,618	27,364
当期純損益(百万円)	17,106	6,054	1,060	17,065	27,502	21,217
資本金(百万円)	31,211	34,062	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数(株)	335,942,762	368,342,762	423,095,930	423,095,930	423,095,930	448,461,242
純資産額(百万円)	65,988	66,438	71,056	91,368	112,366	136,922
総資産額(百万円)	198,444	199,008	228,825	226,208	233,847	239,731
1株当たり純資産額(円)	196.43	180.37	168.01	216.08	265.76	305.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	50.92	17.11	2.68	40.35	64.97	48.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	33.4	31.1	40.4	48.1	57.1
自己資本利益率(%)	22.90	9.10	1.5	21.0	27.0	17.0
株価収益率(倍)	-	-	66.04	10.81	8.19	11.71
配当性向(%)	-	-	-	12.4	15.4	20.5
従業員数(人)	3,589	3,564	6,051	6,011	6,015	6,155

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成13年6月28日開催の第93回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。したがって第94期は、平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、内燃機関用燃料噴射装置および同付属部品 of 国産化を図る目的をもってドイツ国ロバート ボッシュ ゲーエムベアーより特許実施権を取得し、東京自動車工業株式会社（現 いすゞ自動車株式会社）および三菱重工業株式会社を中心となって当時のエンジンメーカーならびに関係会社等が株式引受人となり設立されました。その後、今日までの主な変遷は下記のとおりであります。

年月	沿革概要
昭和14年7月	資本金6百万円で東京都麹町区（現 千代田区）に「ディーゼル機器株式会社（現 ボッシュ株式会社）」設立
昭和15年5月	埼玉県比企郡松山町（現 東松山市）に松山工場（現 東松山第一工場（燃料噴射装置工場））竣工、操業開始
昭和16年10月	わが国最初の自動車用6気筒燃料噴射ポンプを完成・生産開始
昭和26年9月	米国ベンディックス社と自動車用制動倍力装置に関する技術援助契約締結
昭和28年1月	株式を東京証券取引所に上場
昭和30年8月	自動車用制動倍力装置の製造部門を分離し、「自動車機器株式会社（旧 ボッシュ ブレーキ システム株式会社、現在は当社に吸収合併）」を設立
昭和33年7月	カークーラーを発売
昭和35年9月	カーヒーターを発売
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和38年4月	本社ビル完成に伴ない東京都渋谷区に本店移転
昭和40年4月	埼玉県狭山市に狭山工場（ノズルホルダ工場）を完成
昭和42年4月	リヒートエアミックス式カーエアコン生産開始
昭和45年7月	埼玉県大里郡江南村（現 江南町）に江南工場（車両用空調機器工場）を完成
昭和48年12月	事業目的として「空調機器・油圧機器・電子機器の製造販売修理」を追加
昭和50年7月	市販部門を独立させ「ディーゼル機器販売株式会社（旧 株式会社ゼクセル興産、現在は当社に吸収合併）」を設立
昭和51年7月	ロバートボッシュゲーエムベアーと分配型燃料噴射ポンプ（VE型）に関する技術援助契約締結
昭和52年2月	ロバートボッシュゲーエムベアーと空調用ベーンタイプ圧縮機に関する技術援助契約締結
昭和57年10月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場（ノズル工場）を完成
平成元年4月	埼玉県大里郡江南町に研修センターを完成
平成元年4月	米国グリーンソン社とトルセン事業買収契約締結
平成元年6月	米国のディーケーグリーンソンインク（現 RBA Jホールディングインク）とベルギーのディーケーグリーンソンエスエー（後の ゼクセルトルセンエスエー）を取得
平成2年7月	株式会社ゼクセルに商号変更
平成2年7月	群馬県富岡市に富岡工場（電子機器専門工場）を完成
平成2年9月	東京都豊島区に本店移転
平成4年4月	株式会社ゼクセル販売（旧 株式会社ゼクセル興産、現在は当社に吸収合併）より営業の一部を譲り受け
平成4年10月	ロバートボッシュゲーエムベアーとエアバッグおよびシートベルトテンショナーの開発・製造・販売を事業目的とする合併会社「アスコ株式会社（旧 ボッシュ エレクトロニクス株式会社、現在は当社に吸収合併）」を設立
平成5年6月	群馬県新田郡尾島町（現 太田市）に尾島工場（現 太田工場（燃料噴射装置工場））を完成
平成5年11月	本社ビル完成に伴ない東京都渋谷区に本店移転
平成9年8月	ロバートボッシュゲーエムベアーが第1位の株主となる。
平成10年12月	ロバートボッシュコーポレーションが第1位の株主となる。
平成11年4月	ボッシュグループを割当先とした第三者割当による新株式を発行し、ロバートボッシュゲーエムベアーが第1位の株主となり親会社となる。
平成11年10月	ボッシュ ブレーキ システム株式会社の親会社となる。
平成12年3月	車両用空調機器事業を株式会社玉製作所（現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ）に譲渡
平成12年7月	株式会社ボッシュ オートモーティブ システムに商号変更

年月	沿革概要
平成13年 1月	ボッシュ株式会社（現在は当社に吸収合併）よりガソリン噴射、トランスミッション等の事業を譲受
平成13年 1月	市販機能の一部をボッシュ株式会社へ譲渡
平成13年 8月	ロバートボッシュゲーエムベーハーを割当先とした第三者割当増資による新株式を発行
平成13年 8月	ボッシュ エレクトロニクス株式会社の親会社となる。
平成13年 9月	株式会社ボッシュ リアルエステートジャパンの親会社となる。
平成14年 1月	株式会社ゼクセルエスイー尾島および株式会社ゼクセル興産を吸収合併
平成14年 7月	ボッシュ ブレーキ システム株式会社およびボッシュ エレクトロニクス株式会社を吸収合併
平成15年 8月	トルセン事業ならびに株式会社ゼクセルトルセンおよびゼクセルベルギーホールディングエスイの株式を豊田工機株式会社に譲渡
平成15年 9月	株式会社大阪証券取引所への株式上場を廃止
平成15年12月	株式会社ゼクセル ヴアレオ クライメート コントロール（現 株式会社ヴァレオサーマルシステムズ）の発行済株式総数の10%をヴァレオ・クリマッティゼーションに譲渡したため、株式会社ゼクセル ヴアレオ クライメート コントロールは連結対象子会社から持分法適用関連会社に変更となる。
平成15年12月	ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービーが第1位の株主となる。
平成17年 7月	当社を存続会社としてボッシュ株式会社を吸収合併し、同時に商号をボッシュ株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ボッシュ株式会社）、親会社、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、主な事業は、自動車部品の製造・販売であります。

当社グループの事業形態は、主として当社が各自動車部品及びその他の部品の製造・販売・サービスを行い、子会社はその構成部品を製造し、又販売・サービスの補完的役割を担当しております。一方海外でも、各自動車部品の製造・販売・サービス活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分の見直しを行っております。前連結会計年度までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品および電動工具をその他に追加いたしました。

また、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区分	主要製品内容	主要な会社
自動車部品事業	ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	当社、親会社、(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)エフエイニイガタ、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド、(株)斗源精工、その他国内2社 (会社総数10社)
	乗用車用ブレーキシステム関連事業	当社、親会社、(株)テクノス、関東精圧工業(株)、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド (会社総数5社)
	自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	当社、親会社 (会社総数2社)
	その他の事業	当社、親会社、(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアイタック、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株) (会社総数6社)
自動車部品事業以外		
関連事業	グループ内の福利厚生業務不動産関連業務他	(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、(株)ボッシュリアルエステートジャパン、(株)味彩、RBAJホールディングインク (会社総数4社)

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ヴァレオサーマルシステムズ（旧 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール、以下同じ。）およびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの全株式を平成17年4月に売却いたしました。

これにより株式会社ヴァレオサーマルシステムズ及び同社子会社・関連会社ならびにヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイは持分法適用関連会社ではなくなりました。

なお、株式会社ヴァレオサーマルシステムズは、平成17年11月に株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールが社名変更したものであります。

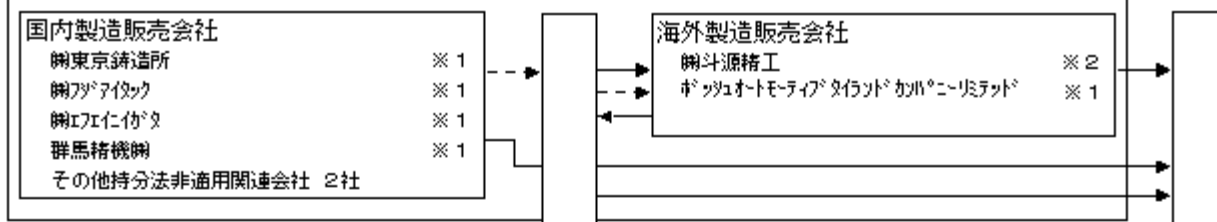
また、株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社は次のとおりであります。

(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパゲムベール、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーサーインドネシア

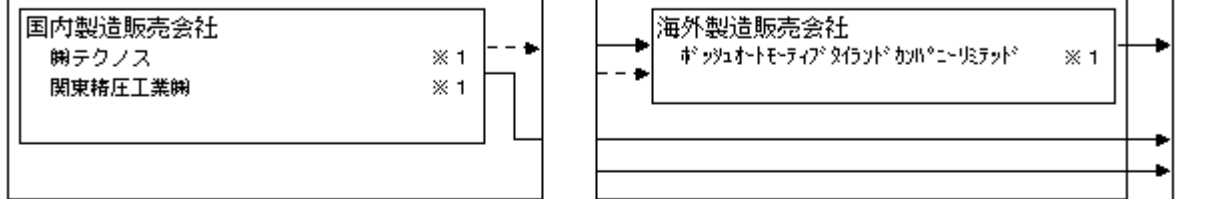
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業



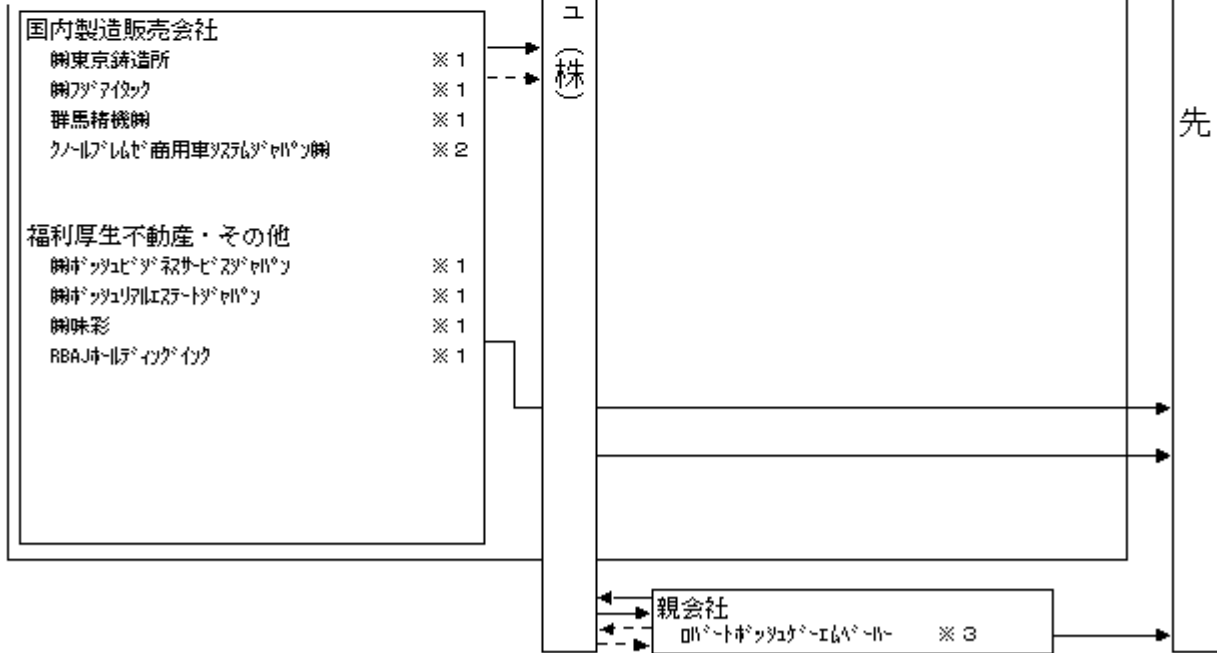
乗用車用ブレーキシステム関連事業



自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業



その他の事業



注1 ※1 - 連結子会社、※2 - 関連会社(持分法適用)、※3 - 親会社

注2 ←—— : 製品及び商品の販売、サービスの提供

←--- : 部品の供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ロバートボッシュゲーエムベ ーハー	ドイツ連邦共 和国 シュトゥット ガルト市	百万EUR 1,200	自動車機器及び電気電 子機器等の設計、製造 販売	(被所有) 59.2 (59.2)	当社からの自動車部品の供給 当社への自動車部品の供給 技術援助契約の締結
(連結子会社) 群馬精機㈱	群馬県 高崎市	499	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱フジアイタック	群馬県 邑楽郡 邑楽町	100	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱エフエイニイガタ	新潟県 三島郡 出雲崎町	95	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業	100 (100)	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
㈱東京鋳造所	東京都 渋谷区	100	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 その他	100	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
RBAJホールディングイン ク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千US\$ 20	その他	100	アメリカ合衆国内の不動産の管理
㈱ボッシュビジネスサービ スジャパン	埼玉県 東松山市	80	その他	100	当社グループ企業へ事務代行等のサー ビスをしている。
㈱味彩	埼玉県 東松山市	40	その他	100	当社グループ企業へ飲食等のサービ スをしている。
㈱ボッシュリアルエステー トジャパン	東京都 渋谷区	100	その他	100	不動産の賃貸事業を行なっている。 当社に対し建物を貸与している。
㈱テクノス	長野県 佐久市	80	乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	100	自動車用倍力装置の一部を製造して いる。
関東精圧工業㈱	埼玉県 本庄市	36	乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	66.7	自動車用倍力装置の一部を製造して いる。
ボッシュオートモーティブタ イランドカンパニーリミテッ ド	タイ王国 ラヨン県	千THB 267,500	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業 乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	87.9	自動車用倍力装置の一部を製造して いる。
(持分法適用関連会社) ㈱斗源精工	大韓民国 ソウル 特別市	億KRW 79	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連 事業	20.0	関連する事業の製品の一部を製造し ている。
クノールプレムゼ商用車シ テムジャパン㈱	東京都 豊島区	390	その他	20.0	関連する事業の製品を製造・販売し ている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。

2. 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有(又は被所有)割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当する関係会社はありません。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	3,724
乗用車用ブレーキシステム関連事業	1,991
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	219
その他	1,235
全社(共通)	507
合計	7,676

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,155	41.2	17.6	6,723,022

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、140名増加しましたのは、主にボッシュ株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 各グループ会社の労働組合は、「日本労働組合総連合会」AM埼玉」他にそれぞれ加盟し、提出会社の労働組合は、ボッシュ労働組合連合会と称し、「日本労働組合総連合会」AM埼玉」に加盟しております。

2. 提出会社の労使関係は、相互信頼を基調として安定しており、平成17年12月31日現在の組合員数は5,225人です。

3. その他特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰はありましたが、企業収益の改善が進み、設備投資の増加などを背景に個人消費や雇用情勢も改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国や中国、タイでは景気が拡大し、また、ヨーロッパでは緩やかに回復しました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業分野である自動車業界におきましては、国内販売は前年と同水準の585万台（対前年比100.0%）、輸出は前年を若干上回る505万台（対前年比101.9%）となりました。また、環境問題に関する意識の高まりから、CO₂の排出削減に寄与するディーゼルエンジンへの関心が高まっており、すでに乗用車販売の半数がディーゼル車になっているヨーロッパに続き、米国でもディーゼル乗用車の販売が増加傾向にあるなど、ディーゼル車に対する見直しの機運が高まってきております。

このような経営環境の中、当社グループは、環境保護、安全性、省燃費など、お客様や市場のニーズに応えた新技術の開発を続けるとともに、ディーゼルエンジン用燃料噴射システムや横滑り防止装置（ESC）などの既存製品を改良し、製品の拡販を図ってまいりました。その拡販活動の一環として、「第39回東京モーターショー」や「第29回交通安全フェア」など数多くのイベントへの出展や官公庁・教育機関の方々などへの体験試乗会を1年を通して行ったのを始め、「次世代クリーンディーゼル体感フェスタ」などの活動を通じてクリーンディーゼル乗用車が環境に優しく、ESCが交通安全に大いに寄与することのプロモーション活動を積極的に行い、多くの方々にボッシュのテクノロジーを実感していただきました。また、ガソリンの分野では、省燃費、環境保護の観点からガソリン直噴技術の需要の拡大が見込まれ、新型のガソリン直噴システムのインジェクタの販売も軌道に乗り始めており、トランスミッション関係でも、燃費向上に効果のある無段変速機（CVT）の需要の急増が見込まれており、CVT用金属ベルトの供給体制の強化も進めております。

一方、アジア地域での販売の拡大に重点を置いているボッシュグループの一員である当社グループのアジア地域の活動といたしましては、タイにおいてはブレーキ製品に続いて、ディーゼルエンジン用燃料噴射システムの生産を開始いたしました。また、富岡工場がボッシュグループのアジア地域におけるエアバッグ用エレクトロニックコントロールユニット（ECU）の応用技術・生産企画のセンターに位置付けられ、重要な役割を担うことになりました。

また、当社は、当社を存続会社として、ドイツのロバートボッシュゲーエムペーハーの100%子会社で自動車機器アフターマーケット事業や電動工具事業を行っていたボッシュ株式会社を平成17年7月1日に吸収合併し、商号も「株式会社ボッシュオートモーティブシステム」から「ボッシュ株式会社」に変更し、新たなスタートを切りました。この合併により、ボッシュグループの日本での自動車部品事業が当社に集約され、お客様に対しOEM製品に加えアフターマーケット製品も提供することが可能になるとともに、電動工具事業などを引継ぐことにより、事業領域の拡大を図りました。

経営効率の面では、合併による経営資源の集約により業務の効率化を図るとともに、遊休不動産や有価証券の売却など、資産の効率化も図ってまいりました。また、生産システムの合理化・QCDの改善、現場力の改善のために小集団活動を推進して、業務のスピードアップ、品質の向上、コスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より事業区分の見直しを行っております。前連結会計年度までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品および電動工具をその他に追加いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部門ごとの業績は、以下のとおりであります。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

新型のコモンレールシステムの販売は増加いたしました。従来型の製品の販売が減少したため、当事業の売上高は1,493億5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

自動車用滑走防止装置（ABS）や横滑り防止装置（ESC）の販売が増加いたしましたので、当事業の売上高は715億37百万円（同2.7%増）となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

無段変速機（CVT）用金属ベルトやトランスミッションコントロールシステムの販売が大幅に増加し、電子制御式ガソリン噴射システムの販売も増加いたしましたので、当事業の売上高は535億30百万円（同33.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、合併に伴い自動車機器アフターマーケット事業や電動工具事業が加わりましたので356億6百万円（同59.1%増）となりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は、3,099億79百万円（同8.1%増）となりました。これはトランスミッション関連製品の販売の増加に加え、平成17年7月1日の合併により事業領域が拡大したことによるものであります。

一方、利益面におきましては、乗用車用ブレーキシステム関連事業や自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業の収益改善がありましたものの、主力のディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業における製品構造の変化に伴う利益率の低下により経常利益は292億96百万円（同3.6%減）となりました。当期純利益につきましては、関係会社株式の売却に伴う特別利益を計上できましたものの、事業構造改革に伴う損失の計上や税負担の増加の結果、241億83百万円（同14.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては記載を省略しているため、事業部門別に記載をしております。また、所在地別セグメント情報につきましては、当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少し、当連結会計年度末には10億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、152億19百万円（前年同期比51.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益と退職給付信託への拠出・法人税等の支払増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億23百万円（同18.7%減）となりました。これは、主に有形固定資産取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、117億12百万円（同64.0%減）となりました。これは、主に配当金の支払、社債の償還などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業(百万円)	149,559	3.2
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	71,815	2.4
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	10,909	34.6
その他(百万円)	14,816	10.7
合計(百万円)	247,100	4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品をその他に追加いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入については、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業(百万円)	149,305	3.4
乗用車用ブレーキシステム関連事業(百万円)	71,537	2.7
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業(百万円)	53,530	33.3
その他(百万円)	35,606	59.1
合計(百万円)	309,979	8.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	33,297	11.6	31,097	10.0
いすゞ自動車(株)	34,066	11.9	28,413	9.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度までの「自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業」にガソリン事業を加えて、「自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業」に変更し、また、合併に伴い、自動車機器アフターマーケット製品および電動工具等をその他に追加いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は総じて回復基調で推移すると思われませんが、米国の経常赤字の拡大、原油価格の高止まり、減税の削減・廃止や社会保険料の引き上げなどに加え、金融政策の引き締め観測等、予断を許さない状況であります。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主力事業分野である自動車部品業界では、グローバルレベルでの品質・コスト競争が続くとともに、環境・安全をテーマとした新製品開発競争がさらに激化するものと思われま。また、日本の自動車メーカーの海外生産が拡大するのに伴い、グローバルレベルでの対応が不可欠になっていくものと思われま。

このような見通しの中、当社グループは、アジア地域でのボッシュグループの発展に向けて重要な役割を果たすため、「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のための不可欠なパートナーになる」というビジョンの下、日本のお客様の国内事業だけでなく海外事業においても重要なビジネスパートナーとなるべく、積極的に活動を展開してまいります。このため、品質、コスト、仕様などのお客様のニーズに迅速に対応し、環境保護、安全性、省燃費など市場のニーズに応え、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある、より高度な電子制御を駆使したディーゼルエンジン用燃料噴射システムおよび排出ガス後処理システム、シャシー制御システムならびにトランスミッション制御部品などを投入し、さらなる業績の向上を目指してまいり所存であります。

その主な活動方針として次の項目を挙げ、課題の達成を目指し、グループ全体で、積極的に、そして粘り強く、それぞれの活動に取り組んでまいります。

1．市場と製品

- ・クリーンディーゼルおよび横滑り防止装置（ESC）のプロモーション活動の継続と強化
- ・ハイブリッドシステムやCAPS（Combination of Active & Passive Safety）等の新製品の研究開発および拡販
- ・ガソリン関連製品および軽自動車市場やアセアン地域への拡販

2．ビジネスプロセス

- ・全世界のボッシュグループの品質面におけるリーダーとして、お客様に満足いただける品質の実現
- ・お客様のニーズへのスピーディーな対応
- ・ボッシュグループにおける応用技術・生産企画のセンターとしての機能の強化

3．従業員

- ・小集団活動による現場改善力の向上
- ・グローバルビジネスに対応できる人材育成の強化

4．マネジメント

- ・CSR活動の一層の推進および内部統制の整備
- ・グループ全体の工場の効率的な統廃合
- ・ローコストカントリーからの調達などによるトータルコストの低減
- ・間接業務の効率化および組織のスリム化

以上のように、「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のための不可欠なパートナーになる」というビジョンの下、これらの活動方針を確実に遂行することにより、あらゆるステークホルダーの期待に沿えるよう、今後とも最大の努力を払う所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループの自動車関連事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域の自動車の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本・北米・アジア・欧州における景気の後退は、自動車業界におきましても需要の低下につながり、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 親会社との関係

ロバート ボッシュ ゲーエムベアーは、間接保有により当社の議決権の59.2%を保有する親会社であり、主要な製品の特許実施権を当社に供与しています。

当社は、「第5 経理状況 関連当事者との取引」にもありますように、同社に製品を納入し、同社から製品、部品を購入しております。また、同社に短期資金を貸付け、同社より長期資金を借入しております。

ボッシュグループの事業環境の変化は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループの事業には海外における製品の生産と販売、部品・原材料の輸入等の取引が含まれております。ボッシュグループ内の取引については、各社の売掛金及び買掛金を相殺処理するネットイングにより短期決済を行っております。今後の為替相場の変動によっては当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、すべての設備における定期的な点検を行っております。しかし、予想を越える規模の地震その他の天災により操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(6) 品質

当社グループは世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の費用が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動

当社グループは、安全・クリーン・経済性をテーマとする新技術の開発に取り組んでおります。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、市場ニーズに合う新製品を開発できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術導入契約の概要

会社名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払又は受取
ロバート ボッシュ ゲーエムベーハー (ドイツ)	列型および分配型ディーゼル燃料噴射ポンプならびに燃料噴射電子制御装置	特許実施権の供与 技術情報の提供	自 平成6年1月20日 至 平成18年12月31日	当社売上高の一定割合 (当社支払)
	高圧分配型燃料噴射ポンプ	同上	自 平成8年4月1日 至 平成18年12月31日	同上
	ガソリン筒内噴射用エンジンマネージメントシステム用特定コンポーネント	同上	自 平成10年5月27日 至 平成20年6月30日	同上
	コモンレールディーゼル燃料噴射ポンプシステム	同上	自 平成11年7月20日 至 平成20年12月31日	同上
	次世代型コモンレールディーゼル燃料噴射ポンプシステム	同上	自 平成13年9月1日 至 平成20年12月31日	同上
	自動車用ABS、横滑り防止装置、制動倍力装置およびディスクブレーキ	同上	自 平成15年1月1日 至 平成18年12月31日	同上
	次世代型自動車用横滑り防止装置	同上	自 平成16年1月13日 至 平成24年12月31日	同上
	自動車用エアバッグおよびシートベルトテンショナー電子制御装置	同上	自 昭和62年11月12日 至 平成19年6月30日	同上
	自動車用トランスミッション制御部品および電子制御装置	同上	自 昭和62年11月12日 至 平成21年6月30日	同上
ロバート ボッシュ コーポレーション(アメリカ)	ハイドロリックブレーキブースターおよびカートリッジマスターシリンダー	特許実施権の供与 技術情報の提供 (クロスライセンス)	自 平成12年9月7日 至 平成21年6月30日	先方売上高の一定割合 (当社受取)

(2) ボッシュ株式会社との合併及び商号変更

当社は、ボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。合併の概要は以下のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ボッシュ株式会社は解散致しました。

商号変更

当社は商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。

合併に際しての新株式の発行及び割当て

当社は、合併に際して発行した普通株式25,365,312株を合併期日前日のボッシュ株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するボッシュ株式会社の株式1株につき、当社の株式1.944株の割合をもって割当て交付致しました。

増加資本準備金

資本準備金：金7,819,214,451円

新株式に対する利益配当

合併に際して発行される新株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日と致します。

ボッシュ株式会社から引き継いだ資産及び負債

当社がボッシュ株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	14,220	流動負債	5,506
現金及び預金	150	買掛金	3,763
受取手形及び売掛金	4,703	1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	500
商品	2,652	未払金	487
関係会社短期貸付金	5,704	未払費用	509
未収入金	438	その他の流動負債	244
その他の流動資産	570	固定負債	1,300
固定資産	404	関係会社長期借入金	800
(有形固定資産)	90	退職給付引当金	454
(無形固定資産)	8	その他の固定負債	45
(投資その他の資産)	304		
資産合計	14,625	負債合計	6,806
		差引正味財産	7,819

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、34億400万円であります。

当連結会計年度における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

乗用車向けに、欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入に着手しました。また、次期排気ガス規制に対応するために、乗用車及び商用車向けに、さらに高圧なコモンレール・システムの開発を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置(DPF)や選択還元型NO_x触媒(SCR)などの開発に注力しており、選択還元型触媒用尿素水噴射装置(SCR用DXTRONIC-1)を市場に展開しております。また、ジメチルエーテル(DME)などの代替燃料に対応する燃料噴射装置の研究も行っております。

当事業に係る研究開発費は16億3700万円であります。

(2)乗用車用ブレーキシステム関連事業

モジュレーション部門

モジュレーション部門では以下の開発を行っております。

- a. ABS、TCS(Traction Control System)及びESC(Electric Stability Control)の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発
- b. 車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSとESCとのモジュラー化及びスケラブル化の開発
- c. モジュレーション技術を応用して更なる快適性を追求した高性能クルーズコントロール(ACC)対応の中高速用並びに低速用自動車両減速度制御機能(ECD)や坂道発進補助機能(HHC)、安全性をより高める各種ブレーキブーストサポート機能の開発
- d. 他のシステムとの連動協調によるVDM(Vehicle Dynamic Management)システムの開発
- e. 事故の回避や乗員や歩行者の安全のため、アクティブ・パッシブセーフティシステムにドライバー支援システムや車両周辺環境のモニター及び評価システムを加えた新しいセーフティシステムの開発
- f. ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発
- g. モーター・サイクル用ABSの開発

アクチュエーション部門

小型、軽量、低コストを目指した次世代ブースター&マスターシリンダーを開発完了し、車両適用を逐次拡大中です。スルーボルトバキュームブースターの開発を完了、量産を開始しました。海外との連携も強化しつつあり、欧州、北米、中国、アジア圏とより緊密な支援活動を開始しています。また、ブレーキフィール改善の研究結果をふまえた次世代商品を開発中です。

当事業に係る研究開発費は15億1600万円あります。

(3)自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、2億8600万円あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

製品保証引当金

提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。したがって、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率等の多くの見積りが存在します。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を控除し、純額を計上しています。評価性引当金は、将来の課税所得およびタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は2,501億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億78百万円増加しました。これはポッシュ株式会社との合併により137億25百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,089億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億8百万円減少しました。これは退職給付信託設定による年金資産の社外積立146億50百万円と有利子負債削減56億74百万円で減少しましたが、ポッシュ株式会社との合併により59億6百万円増加したことが主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は1,409億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億63百万円増加しました。これは当期純利益による利益剰余金241億83百万円とポッシュ株式会社との合併による資本剰余金78億19百万円で増加しましたが、配当金の支払により46億49百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少し、10億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が173億98百万円増加いたしましたが、退職給付引当金の取り崩しや法人税の支払いなどにより、前連結会計年度より163億24百万円減少し、152億19百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入が150億70百万円増加しましたが、貸付による支出の増加により、前連結会計年度より10億20百万円支出額が減少し、44億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済額および社債の償還額の減少により、前連結会計年度より支出額が208億9百万円減少し、117億12百万円の支出となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、3,099億79百万円(前年同期比8.1%増)となりました。これはトランスミッション関連製品の販売の増加に加え、平成17年7月にボッシュ株式会社との合併により事業領域が拡大したことによるものであります。一方、利益面におきましては、営業利益は収益性の高いディーゼル関連製品の売上が減少したことにより278億1百万円(同7.1%減)となりました。

営業外損益においては、前連結会計年度に対して、受取配当金が6億65百万円増加し、有利子負債の削減により支払利息が3億14百万円減少しました。その結果、経常利益は292億96百万円(同3.6%減)となりました。同様に、特別利益においては、関係会社株式売却益が72億21百万円増加し、特別損失においても、製品保証引当金の積み増しによる製品保証引当金繰入額が124億93百万円なくなり、税金等調整前当期純利益は316億15百万円(同122.4%増)となりました。

また、前連結会計年度に提出会社および一部の連結子会社が繰延税金資産を計上したことにより、法人税等の減額調整額が196億38百万円減少しましたので、当期純利益は241億83百万円(同14.9%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、主にディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業を中心に96億75百万円の設備投資を実施しました。

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業においては、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置の生産設備等のため、当社東松山第一工場を中心に58億98百万円の設備投資を実施しました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業においては、生産設備の拡充及び生産の合理化等のため、当社東松山第二工場を中心に26億64百万円の設備投資を実施しました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業においては、生産効率化及び品質向上のため、当社富岡工場を中心に10億25百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
東松山第一工場 （埼玉県東松山市）	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置等生産設備	4,947	12,998	295 (193,176)	2,272	20,514	2,373
寄居工場 （埼玉県大里郡寄居町）	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置等生産設備	1,226	4,500	2,109 (97,052)	61	7,898	485
富岡工場 （群馬県富岡市）	自動車用エレクトロニクス およびパワートレイン関連事業	自動車用エレクトロニクス およびパワートレイン等生産設備	1,786	4,048	1,667 (92,887)	247	7,749	487
太田工場 （群馬県太田市）	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置等生産設備	3,061	1,642	1,415 (72,881)	37	6,157	360
東松山第二工場 （埼玉県東松山市）	乗用車用ブレーキシステム 関連事業 その他	ブレーキ倍力装置等 生産設備	573	1,272	150 (52,300)	366	2,363	541
むさし工場 （埼玉県比企郡滑川町）	乗用車用ブレーキシステム 関連事業 その他	ブレーキ倍力装置等 生産設備	2,761	1,509	1,683 (109,104)	115	6,069	440
栃木工場 （栃木県那須塩原市）	乗用車用ブレーキシステム 関連事業	ABS生産設備	1,830	2,879	1,780 (125,022)	304	6,793	377
女満別テストコース （北海道網走郡女満別町）	乗用車用ブレーキシステム 関連事業	テストコース	1,419	9	346 (308,179)	62	1,837	32
研修センター （埼玉県大里郡江南町）	その他	福利施設等	391	8	100 (21,282)	10	511	5
本社 （東京都渋谷区）	本社統括業務		3,726	45	702 (1,357)	455	4,929	287
志木事務所 （埼玉県新座市）	その他	関連事業等	1,120	0	217 (3,025)	16	1,354	117
横浜事務所 （神奈川県横浜市）	その他	研究開発設備等	1,805	188	2,120 (9,756)	503	4,618	379

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)東京鑄造所	川本工場 (埼玉県深谷市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業 その他	鑄造設備 他	922	322	820 (13,995)	11	2,077	120
	群馬工場 (群馬県高崎市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業 その他	鑄造設備 他	225	361	137 (13,225)	6	731	94
群馬精機(株)	本社工場 (群馬県高崎市)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	462	602	74 (12,926)	28	1,167	178
	高山工場 (群馬県吾妻郡 高山村)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	431	190	322 (22,262)	7	952	56
(株)フジアタック	本社工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	376	439	61 (10,256)	27	904	124
	美里工場 (埼玉県児玉郡 美里町)	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	ディーゼルエンジン用 燃料噴射装置 等生産設備	144	238	101 (20,551)	12	497	90
関東精圧工業(株)	本社工場 (埼玉県本庄市)	乗用車用ブレーキシステム 関連事業	ブレーキ倍力装置等 生産設備	291	182	113 (21,319)	11	600	44

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ボッシュ オートモ ーティブ タイラン ドカンパ ニーリミ テッド	本社工場 (タイ王国 ラヨン県)	ディーゼルエ ンジン用 燃料噴射シ ステム関連事業 乗用車用ブレ ーキシステム 関連事業	自動車用部品 生産設備	442	1,361	102 (32,000)	101	2,008	238

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 提出会社の横浜事務所の建物及び土地は㈱ボッシュリアルエステートジャパン(連結子会社)より賃借しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
東松山第一工場 (埼玉県東松山市)	ディーゼルエンジ ン用燃料噴射シ ステム関連事業	ディーゼルエンジン用燃料噴 射装置等生産設備(機械・金 型)	2,373	603

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	予算内容 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了
当社東松山第一工場	埼玉県 東松山市	ディーゼルエンジン用 燃料噴射システム関連事業	新型燃料噴射装置生産設備	9,600	2,690	自己資金	平成17年1月	平成20年12月
当社栃木工場	栃木県 那須塩原市	乗用車用ブレーキシステム関連事業	ABS/ESC生産設備	2,000	141	自己資金	平成17年1月	平成20年12月

(注) 1. 上記計画完成後の生産能力は、平成17年12月末に比べ、若干増加する予定です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記計画は、平成17年3月29日提出の有価証券報告書における計画について、その後、経営方針の見直しを行いましたので、変更後の金額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	448,461,242	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	-
計	448,461,242	448,461,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年8月1日 (注1)	32,400	368,342	2,851	34,062	2,818	32,663
平成14年7月1日 (注2)	54,753	423,095	2,737	36,800	1,132	33,795
平成15年12月31日 (注3)	-	423,095	-	36,800	9	33,805
平成16年4月1日 (注4)	-	423,095	-	36,800	7	33,812
平成17年7月1日 (注5)	25,365	448,461	-	36,800	7,819	41,631

(注) 1. 第三者割当

発行価額 175円

資本組入額 88円

割当先 ロバートボッシュゲーエムベーハー

2. 合併新株式

被合併会社 ボッシュブレーキシステム株式会社

合併比率 1:0.8

3. 株式会社ゼクセルライフエアメニティの吸収合併

4. ボッシュアイティジャパン株式会社の吸収合併

5. 合併新株式

被合併会社 ボッシュ株式会社

合併比率 1:1.944

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	80	57	474	134	6	16,421	17,172	-
所有株式数 (単元)	-	80,667	7,684	20,307	277,855	37	60,120	446,670	1,791,242
所有株式数の 割合(%)	-	18.06	1.72	4.55	62.21	0.01	13.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式560,770株は「個人その他」に560単元、「単元未満株式の状況」に770株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロバートボッシュインベスト メントネーデルランドビーブ イ (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	オランダ王国 アムステルダム市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	174,720	38.96
ロバートボッシュインターナ ショナルレベタイリグンゲン アーゲー (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	スイス連邦共和国 チューリッヒ市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,988	10.03
ロバートボッシュコーポレー ション (常任代理人 ボッシュ・レ ックスロス株式会社)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,021	9.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,042	4.69
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,183	3.61
日本生命保険相互会社(特別 勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	8,229	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,566	1.24
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,123	0.92
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	4,074	0.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,176	0.71
計	-	326,122	72.72

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったロバートボッシュインターナショナルレベタイリグンゲンアーゲーおよびロバートボッシュコーポレーションは、平成17年7月1日の合併新株式の発行により主要株主ではなくなりま

した。
2. ロバートボッシュインターナショナルレベタイリグンゲンアーゲーは平成17年9月29日に主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 445,490,000	445,490	-
単元未満株式	普通株式 1,791,242	-	-
発行済株式総数	448,461,242	-	-
総株主の議決権	-	445,490	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ボッシュ株式会社 (自己株式)	東京都渋谷区渋谷 3-6-7	560,000	-	560,000	0.1
株式会社太田鉄工 所	神奈川県伊勢原市 石田100	366,000	-	366,000	0.0
株式会社徳田練磨 工作所	東京都大田区西糞 谷1-28-12	254,000	-	254,000	0.0
計	-	1,180,000	-	1,180,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元としての配当につきましては重要政策として位置づけており、業績動向と中長期的観点から安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、同時に、引き続き企業体質の強化と今後の事業展開に備え自己資本の充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、平成17年9月に1株につき5円の間配当を実施し、期末配当は1株につき5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.5%となりました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後もグローバルでの事業展開を推進し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、第98期の間配当についての取締役会決議は平成17年8月26日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	180	215	201	550	607	664
最低(円)	114	66	68	168	329	516

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2. 第94期は、決算期変更により平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	660	664	614	618	630	596
最低(円)	572	588	550	580	563	563

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]	品質最高責任者 B P S 推進最高 責任者 顧客担当 オートモーティ ブアフターマー ケット事業部長 顧客営業総括 D R B F M 推進 室、ボッシュ品 質プロジェクト 室、電動工具部 門、新規事業開 発部、アジア戦 略所管	ステファン・ ストッカー (Stefan Stocker)	1953年12月25日生 (昭和28年)	1982年6月 ロバートボッシュゲーエムベ (昭和57年) ーハー入社 1991年5月 同社K1事業部副事業部長 (平成3年) 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成14年7月 当社取締役社長就任(代表取 締役)(現任)	25
専務取締役	本社管理部門、 人事部門、C S R 推進部門、情 報システム部門 総括 内部監査部、デ ータセキュリティ 室、本社事務 所、志木事務所 所管 兼C S R 推進部 門長	齊藤 俊雄	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年7月 当社海外事業部長 平成11年10月 当社経営企画副本部長 平成12年7月 株式会社ゼクセル空調(現株 式会社ヴァレオサーマルシ テムズ)執行役員就任 平成13年6月 同社常務執行役員就任 平成15年3月 同社専務取締役就任 平成17年1月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	3
専務取締役	営業総括 顧客担当 顧客営業品質保 証部門、営業管 理部、営業企画 グループ、顧客 担当室、エナジ ー&ボディーシ ステム営業部、 カーマルチメデ ィア営業グルー プ、営業関連事 務所、台湾支店 所管 兼顧客担当室G M兼顧客担当四 部GM兼顧客担 当五部GM	小松 茂夫	昭和28年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部営業4部長 平成13年11月 株式会社ゼクセルヴァレオク ライメートコントロール(現 株式会社ヴァレオサーマルシ ステムズ)執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成17年4月 当社営業総括専務取締役付 M S 2005年7月 ロバートボッシュコーポレー (平成17年) ション オートモーティブ・ ボディ&エレクトロニクス事 業部営業部長(J O E M 担 当) 平成18年3月 当社専務取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子制御機器事業部長 テクニカルセンター、富岡工場所管 兼トランスミッションコントロール事業部門長	押澤 秀和	昭和27年8月24日生	昭和54年6月 当社入社 平成11年4月 当社S E 開発部門副部門長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成15年3月 当社専務取締役就任(現任)	3
専務取締役	シャシーシステム事業部長 センサービジネス総括 国際調達部所管 兼シャシーシステム事業部品質保証部門長	フリードリッヒ・ワグナー (Friedrich Wagner)	1957年1月21日生 (昭和32年)	1985年9月 ビー・ブラウン・メルズンゲン・アーゲー入社 1997年9月 ロバートボッシュゲーエムベークーハー入社 平成10年8月 ボッシュパッケージングテクノロジー株式会社取締役社長就任 平成15年2月 ボッシュ株式会社社長付 2003年5月 ロバートボッシュコーポレーション シャシーシステム事業部営業部長 平成16年10月 当社専務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	-
専務取締役	ディーゼルシステム事業部長 ボッシュプログラクシオンシステム推進室所管	織田 秀明	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 1989年6月 ディーケーグリーソンエスエー取締役就任 1996年6月 ゼクセルトルセンインク取締役社長就任 平成9年7月 当社S E 燃料噴射事業部生産技術開発部長 平成12年10月 当社F I 生産企画部門長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		ルドルフ・コルム (Rudolf Colm)	1952年12月3日生 (昭和27年)	1976年10月 ビレリエスピーエー入社 (昭和51年) 1980年1月 A E Gテレフンケンエスピー (昭和55年) エー入社 1983年7月 ロバートボッシュエスピーエ (昭和58年) 一部長(部門企画管理・経 理・法務担当) 1997年8月 ロバートボッシュゲーエムベ (平成9年) ーハー全社セールスマーケテ ィング室長 1999年1月 ロバートボッシュエスピーエ (平成11年) ー副事業部長(広報・アフタ ーマーケット担当) 2004年1月 ロバートボッシュゲーエムベ (平成16年) ーハー代表取締役常務就任 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 2006年1月 ロバートボッシュゲーエムベ (平成18年) ーハー代表取締役専務就任 (現任)	-
常勤監査役		赤塚 光弘	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成3年1月 北米日産会社入社 平成4年1月 同社副社長法務担当 平成6年7月 日産自動車株式会社法務・渉 外部主管 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社総務部法務室長 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役		木下 健次	昭和24年3月21日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年9月 当社S E 燃料噴射事業部副事 業部長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成14年7月 当社常務執行役員就任 平成16年3月 当社パワートレイン事業部付 S G M 平成16年6月 当社パワートレイン事業部デ ィーゼル開発部門S G M(カ スタマープロジェクト担当) 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		武富 將	昭和15年6月22日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行国際金融調査部長 平成4年6月 同行取締役就任 平成7年6月 同行常務取締役就任 平成9年6月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成13年6月 株式会社第一生命経済研究所特別顧問就任 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 信金ギャランティ株式会社代表取締役社長就任 平成17年4月 信金中央金庫総合研究所所長(現任)	-
監査役		吹野 博志	昭和17年2月4日生	昭和40年4月 日本電子株式会社入社 昭和49年12月 セイコー電子工業株式会社入社 1986年3月 セイコー電子工業USA取締役(昭和61年) 役社長就任 平成6年9月 デル株式会社代表取締役会長就任 平成16年5月 株式会社吹野コンサルティング設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					46

(注) 1. 監査役 武富 將、吹野博志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営判断と意思決定のスピードを速めるとともに、業務執行体制を一段と強化するため執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体として、長期安定的な企業価値の向上を経営上の最重要課題の一つと位置付け、その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たすべく、経営の公正性・透明性・迅速性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期および臨時に招集される取締役会に付議され、その意思決定過程におきましては、活発な討議が行われ、十分な審議が尽くされた上で意思決定がなされております。

なお、当社の取締役会は、平成17年12月31日現在、7名の取締役で構成されており、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期につきましては1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担に従い、取締役会および経営会議等の重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、さらには、業務および財産の状況の調査等を行い、厳正な監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、健全なコーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにあるとの認識に基づき、内部統制の効果を高める体制の整備・向上に努めております。

内部統制の有効性をモニターする組織として内部監査部を設置して監査にあたっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、コンプライアンスグループ、環境審議会、防災推進委員会を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制プロジェクトを設置して、リスク管理体制の整備を進めております。プロジェクトでは、様々なリスクを洗い出し、リスク毎に責任部門を決めてリスク対応計画の策定を進めております。

また、重要な法務課題およびコンプライアンスに関する案件については、法務室ならびにコンプライアンスグループが必要な検討を行うとともに、顧問弁護士に法的アドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスクの発生時に的確かつ迅速に対応するとともに、違法行為等の未然防止を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部は、業務執行部門とは独立した組織として設置し、5名の人員にて、当社と国内外のグループ各社を対象とした内部統制の構築・運用等の監査を行っております。

また、当社は監査役を補佐するため3名の専従スタッフからなる監査役室を設けております。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人と監査契約を結び、中央青山監査法人は会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等についての報告を受け、また意見交換を行う等して、会計監査人と緊密な連携を図っております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員		
業務執行社員 公認会計士 中井義己	中央青山監査法人	-
指定社員		
業務執行社員 公認会計士 小林茂夫	中央青山監査法人	-

(注) 継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補18名、その他8名であります。

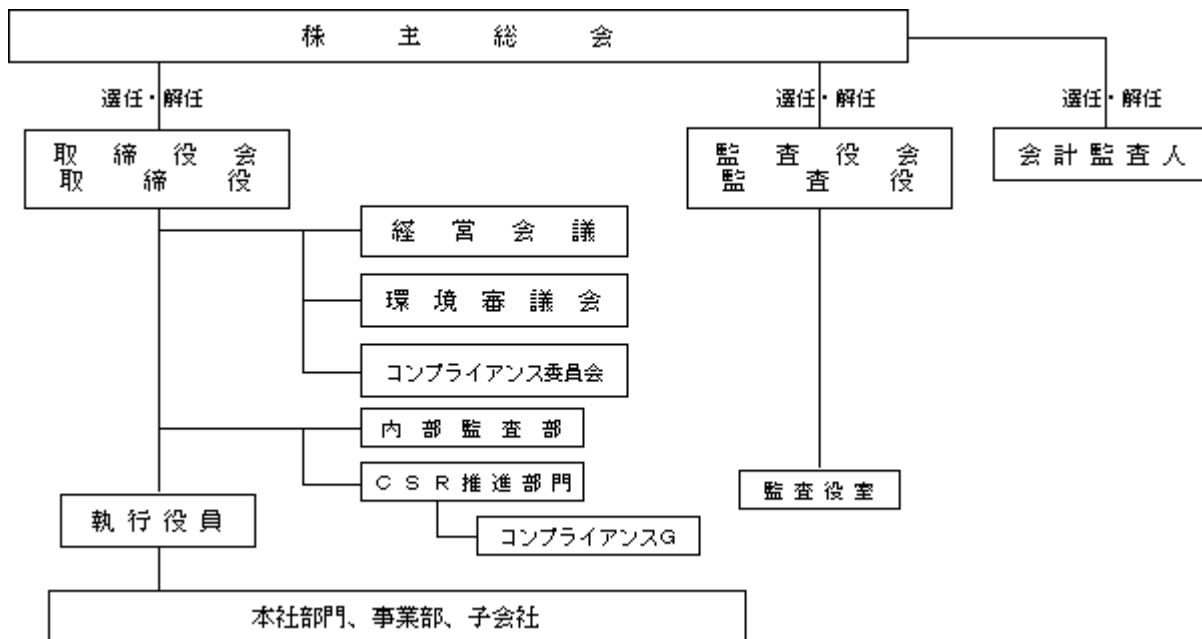
役員報酬

当社が当事業年度中に社内取締役を支払った報酬は297百万円、賞与は28百万円、退職慰労金は344百万円であります。なお、社外取締役への報酬等の支払いはありません。また、監査役を支払った報酬は56百万円、賞与は6百万円、退職慰労金は25百万円であります。

監査報酬

当社は、当事業年度において、会計監査人である中央青山監査法人に対し、「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」として59百万円を支払っております。なお、本業務に基づく報酬以外の報酬はございません。

当社のコーポレートガバナンスの状況



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のルドルフ・コルム氏は、当社の親会社であるロバート ボッシュ ゲーエムベーハーの代表取締役を兼務しており、当社と同社との間には、売買、金銭貸借、その他の取引関係がありますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はございません。また、社外監査役2名と当社との間にも、特別な利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年1月に内部統制プロジェクトチームを発足させ、全社的なリスクアプローチに基づく内部統制体制の構築に向けて作業を進めております。

4月に個人情報保護法が施行されましたが、当社は従来から情報管理につきましては重要課題として取り組んでおり、一層の充実を図るための施策を推進しております。

また、8月にはCSR推進部門を新たに設置しました。内部統制やリスク管理を同部門の重要課題と位置付け、継続してコーポレート・ガバナンスを意識した経営の充実を図り、企業倫理の確立やコンプライアンスが円滑に機能するように努めております。

さらに、環境問題、社会貢献などの過去1年間の当社の取組みを「社会環境報告書」にまとめ、10月に発行いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成17年7月1日にボッシュ株式会社と合併いたしました。このため、ボッシュ株式会社の最近事業年度である第33期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第97期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第98期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) ボッシュ株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,820		1,100	
2.受取手形及び売掛金	3		67,540		64,007	
3.たな卸資産			25,240		32,240	
4.繰延税金資産			8,830		9,034	
5.短期貸付金			-		27,555	
6.その他			12,751		6,153	
7.貸倒引当金			65		113	
流動資産合計			116,117	49.2	139,979	56.0
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		90,199		87,739		
減価償却累計額		56,995	33,203	57,179	30,559	
(2)機械装置及び運搬具		145,252		146,552		
減価償却累計額		111,282	33,970	112,718	33,834	
(3)土地			19,445		17,564	
(4)建設仮勘定			2,252		2,138	
(5)その他		17,416		17,044		
減価償却累計額		14,776	2,639	14,474	2,570	
有形固定資産合計			91,512	38.7	86,666	34.6
2.無形固定資産			2,114	0.9	1,575	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		10,703		6,188	
(2)出資金	1		4,163		2,770	
(3)長期貸付金			48		33	
(4)繰延税金資産			11,052		12,447	
(5)その他			804		737	
(6)貸倒引当金			265		267	
投資その他の資産合計			26,506	11.2	21,909	8.8
固定資産合計			120,133	50.8	110,151	44.0
資産合計			236,251	100.0	250,130	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	38,136		41,340	
2. 短期借入金	2	3,003		13,373	
3. 1年以内償還予定の社債		4,300		-	
4. 未払法人税等		6,505		5,765	
5. 製品保証引当金		10,764		9,725	
6. 賞与引当金		3,374		3,398	
7. 事業構造改革引当金		2,427		4,500	
8. その他		14,784		15,632	
流動負債合計		83,297	35.2	93,737	37.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	14,371		2,628	
2. 製品保証引当金		6,556		6,159	
3. 事業構造改革引当金		1,589		2,671	
4. 退職給付引当金		18,509		3,343	
5. 退職慰労金引当金		461		138	
6. 連結調整勘定		58		37	
7. その他		171		193	
固定負債合計		41,719	17.7	15,171	6.1
負債合計		125,017	52.9	108,908	43.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		262	0.1	285	0.1
(資本の部)					
資本金	5	36,800	15.6	36,800	14.7
資本剰余金		33,814	14.3	41,634	16.6
利益剰余金		41,406	17.5	60,907	24.4
その他有価証券評価差額金		1,589	0.7	1,868	0.7
為替換算調整勘定		2,502	1.1	48	0.0
自己株式	6	136	0.0	226	0.0
資本合計		110,971	47.0	140,935	56.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		236,251	100.0	250,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			286,687	100.0	309,979	100.0
売上原価			231,054	80.6	253,818	81.9
売上総利益			55,633	19.4	56,161	18.1
販売費及び一般管理費	1 2		25,706	9.0	28,359	9.1
営業利益			29,927	10.4	27,801	9.0
営業外収益						
1. 受取利息		6			19	
2. 受取配当金		74			740	
3. 為替差益		17			132	
4. 賃貸料		860			608	
5. 持分法による投資利益		498			87	
6. その他		721	2,178	0.8	790	2,378
営業外費用						
1. 支払利息		605			290	
2. 貸与資産減価償却費		200			132	
3. その他		914	1,720	0.6	460	883
経常利益			30,385	10.6	29,296	9.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	174			1,957	
2. 投資有価証券売却益		3,189			30	
3. 関係会社株式売却益		455			7,677	
4. 貸倒引当金戻入益		94			58	
5. 事業売却益	4	174			-	
6. その他		-	4,089	1.4	90	9,813

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	3,878			1,390		
2. 投資有価証券売却損		2,853			-		
3. 製品保証引当金繰入額	6	12,493			-		
4. 関係会社株式売却損		-			254		
5. 事業構造改革引当金繰入額	7	-			5,299		
6. 環境浄化損失	8	-			550		
7. 関係会社清算損	9	978			-		
8. 特別退職金	10	45			-		
9. その他		8	20,257	7.1	-	7,494	2.4
税金等調整前当期純利益			14,217	4.9		31,615	10.2
法人税、住民税及び事業税		6,688			8,703		
法人税等調整額		20,922	14,234	5.0	1,284	7,418	2.4
少数株主利益			30	0.0		13	0.0
当期純利益			28,421	9.9		24,183	7.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			33,805		33,814
資本剰余金増加高					
1. 連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高		7		-	
2. 合併に伴う資本剰余金増加高		-		7,819	
3. 自己株式処分差益		1	9	0	7,820
資本剰余金期末残高			33,814		41,634
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,662		41,406
利益剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高		135		-	
2. 当期純利益		28,421	28,556	24,183	24,183
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,805		4,649	
2. 役員賞与		-		34	
3. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高		9	3,814	-	4,683
利益剰余金期末残高			41,406		60,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,217	31,615
減価償却費		11,942	11,260
固定資産売却益		174	1,957
投資有価証券売却益		3,189	30
関係会社株式売却益		455	7,677
事業売却益		174	-
固定資産処分損		3,878	1,390
投資有価証券売却損		2,853	-
関係会社株式売却損		-	254
関係会社清算損		978	-
受取利息及び受取配当金		80	759
持分法による投資利益		498	87
製品保証引当金の増加額 (減少額)		13,937	1,529
事業構造改革引当金の増加額 (減少額)		2,049	3,682
退職給付引当金の減少額		-	15,621
支払利息		605	290
売上債権の減少額 (増加額)		1,646	8,261
たな卸資産の増加額		2,926	4,340
仕入債務の減少額		2,924	567
流動負債その他の増加額 (減少額)		2,065	485
その他		67	68
小計		32,158	24,602
利息及び配当金の受取額		336	861
利息の支払額		675	329
法人税等の支払額		277	9,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,543	15,219

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純減少額(増加額)		95	0
有形固定資産の取得による支出		10,585	10,448
有形固定資産の売却による収入		1,025	4,700
無形固定資産の取得による支出		175	116
投資有価証券の取得による支出		1,911	5
投資有価証券の売却による収入		12,950	50
関係会社株式の売却による収入		493	15,563
事業売却による収入		50	-
貸付による支出		7,529	14,331
貸付金の回収による収入		29	27
その他		115	137
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,443	4,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		11,886	717
長期借入金の返済による支出		5,966	3,398
社債の償還による支出		10,800	4,300
配当金の支払額		3,789	4,643
その他		78	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,521	11,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	45
現金及び現金同等物の減少額		6,429	871
現金及び現金同等物の期首残高		8,235	1,805
新規合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	150
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,805	1,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 連結の範囲の変更については以下のとおりであります。 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 2社 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アルマエンジニアリングは、平成16年1月に当社に吸収合併されました。 前連結会計年度まで連結子会社であったボッシュアイティジャパン(株)は、平成16年4月に当社に吸収合併されました。</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称等 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 関連会社 18社 主要な会社名 (株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ、(株)斗源精工 持分法適用の範囲の変更については以下のとおりであります。 持分法適用の範囲の増加 2社 前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーセーインドネシアの2社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 連結の範囲の変更については以下のとおりであります。 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>非連結子会社 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 関連会社 2社 主要な会社名 (株)斗源精工、クノールプレミアムゼ商用車システムジャパン(株)</p> <p>持分法適用の範囲の変更については以下のとおりであります。 持分法適用の範囲の増加 無</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>持分法適用の範囲の減少 1社 ゼクセルヴァレオコンプレッサーUSAインクについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成16年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度から持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ボッシュオートモーティブプロダクツ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 16社 株式会社ヴァレオサーマルシステムズおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成17年4月に全株式を売却し、影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>また、これにより株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社についても影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>なお、株式会社ヴァレオサーマルシステムズの子会社・関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパゲーエムベーハー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティ-ゼクセルアーセーインドネシア</p> <p>持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)太田鉄工所、(株)徳田練磨工作所 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券... その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ...時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年間で均等償却する方法を採用していましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 3年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産... 主として、定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券... その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ... 同 左</p> <p>たな卸資産... 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産... 主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>無形固定資産... 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金... 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上していましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が556百万円少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額多く計上され、税金等調整前当期純利益は7,001百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>賞与引当金... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金... 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 同 左</p> <p>製品保証引当金... 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 同 左</p> <p>事業構造改革引当金... 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職慰労金引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>退職慰労金引当金... 同 左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法...税抜方式により行っております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法... 同 左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「投資有価証券」に含めておりました「出資金」(前連結会計年度2,256百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前連結会計年度7,525百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増加額(減少額)」(前連結会計年度683百万円)は重要性が増しましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割458百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 10,711百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,899百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> </table> <p>は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金330百万円及び短期借入金1,026百万円の合計1,356百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">423,095,930株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">409,578株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,291百万円	出資金	1,393百万円	機械装置及び運搬具	19,023百万円	土地	4,595百万円	その他	339百万円	短期借入金	1,390百万円	長期借入金	2,549百万円	土地	1,959百万円	短期借入金	445百万円	長期借入金	1,476百万円	受取手形	632百万円	支払手形	172百万円	従業員住宅資金借入金	1,221百万円	普通株式	423,095,930株	普通株式	409,578株	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 5,241百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,009百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> </table> <p>は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金151百万円及び短期借入金269百万円の合計420百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>5. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">448,461,242株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">560,770株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,343百万円	機械装置及び運搬具	2,606百万円	土地	3,508百万円	その他	351百万円	短期借入金	327百万円	長期借入金	113百万円	土地	1,744百万円	短期借入金	328百万円	長期借入金	1,062百万円	受取手形	402百万円	支払手形	150百万円	従業員住宅資金借入金	1,052百万円	普通株式	448,461,242株	普通株式	560,770株
投資有価証券(株式)	6,291百万円																																																										
出資金	1,393百万円																																																										
機械装置及び運搬具	19,023百万円																																																										
土地	4,595百万円																																																										
その他	339百万円																																																										
短期借入金	1,390百万円																																																										
長期借入金	2,549百万円																																																										
土地	1,959百万円																																																										
短期借入金	445百万円																																																										
長期借入金	1,476百万円																																																										
受取手形	632百万円																																																										
支払手形	172百万円																																																										
従業員住宅資金借入金	1,221百万円																																																										
普通株式	423,095,930株																																																										
普通株式	409,578株																																																										
投資有価証券(株式)	1,343百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,606百万円																																																										
土地	3,508百万円																																																										
その他	351百万円																																																										
短期借入金	327百万円																																																										
長期借入金	113百万円																																																										
土地	1,744百万円																																																										
短期借入金	328百万円																																																										
長期借入金	1,062百万円																																																										
受取手形	402百万円																																																										
支払手形	150百万円																																																										
従業員住宅資金借入金	1,052百万円																																																										
普通株式	448,461,242株																																																										
普通株式	560,770株																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,736百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業売却益の主な内容は、パワーシフト等の事業売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,750百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878百万円</td></tr> </table> <p>6. 製品保証引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,558百万円</td></tr> <tr><td>特定製品に対する製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,935百万円</td></tr> </table> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9. 関係会社清算損は、ゼクセルヴァレオコンプレッサーUSAインクの清算によるものであります。</p> <p>10. 特別退職金の主な内容は、連結子会社における早期退職優遇措置による希望退職者への特別加算金であります。</p>	従業員給料手当	9,256百万円	賞与引当金繰入額	642百万円	業務委託料	2,897百万円	退職給付費用	938百万円	退職慰労金引当金繰入額	42百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	土地	91百万円	その他	1百万円	計	174百万円	建物及び構築物	642百万円	機械装置及び運搬具	2,750百万円	土地	322百万円	その他	161百万円	計	3,878百万円	会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円	特定製品に対する製品保証引当金繰入額	4,935百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,440百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,896百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390百万円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工場の移設・売却に伴う損失</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">1,817百万円</td></tr> <tr><td>子会社の事業移管に伴う損失</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> </table> <p>8. 環境浄化損失は、工場用地において確認された有害物質の除去及び廃棄に要する費用の見込額を計上しております。</p> <p>9.</p> <p>10.</p>	従業員給料手当	9,293百万円	賞与引当金繰入額	761百万円	業務委託料	3,181百万円	退職給付費用	873百万円	退職慰労金引当金繰入額	30百万円	土地等	1,896百万円	機械装置及び運搬具等	60百万円	計	1,957百万円	建物及び構築物	280百万円	機械装置及び運搬具	429百万円	土地	597百万円	その他	83百万円	計	1,390百万円	工場の移設・売却に伴う損失	2,182百万円	特別退職金	1,817百万円	子会社の事業移管に伴う損失	1,299百万円
従業員給料手当	9,256百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	642百万円																																																																		
業務委託料	2,897百万円																																																																		
退職給付費用	938百万円																																																																		
退職慰労金引当金繰入額	42百万円																																																																		
建物及び構築物	26百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	55百万円																																																																		
土地	91百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	174百万円																																																																		
建物及び構築物	642百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,750百万円																																																																		
土地	322百万円																																																																		
その他	161百万円																																																																		
計	3,878百万円																																																																		
会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円																																																																		
特定製品に対する製品保証引当金繰入額	4,935百万円																																																																		
従業員給料手当	9,293百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	761百万円																																																																		
業務委託料	3,181百万円																																																																		
退職給付費用	873百万円																																																																		
退職慰労金引当金繰入額	30百万円																																																																		
土地等	1,896百万円																																																																		
機械装置及び運搬具等	60百万円																																																																		
計	1,957百万円																																																																		
建物及び構築物	280百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	429百万円																																																																		
土地	597百万円																																																																		
その他	83百万円																																																																		
計	1,390百万円																																																																		
工場の移設・売却に伴う損失	2,182百万円																																																																		
特別退職金	1,817百万円																																																																		
子会社の事業移管に伴う損失	1,299百万円																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,820百万円	うち、預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	1,805百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したボッシュ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」中の(2)ボッシュ株式会社との合併及び商号変更に記載してあります。</p>	現金及び預金勘定	1,100百万円	うち、預入期間が3か月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	1,084百万円
現金及び預金勘定	1,820百万円												
うち、預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円												
現金及び現金同等物	1,805百万円												
現金及び預金勘定	1,100百万円												
うち、預入期間が3か月を超える定期預金	16百万円												
現金及び現金同等物	1,084百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,694	2,641	1,052	機械装置及び運搬具	3,367	2,766	600
(有形固定資産)その他	4,602	2,379	2,222	(有形固定資産)その他	4,439	2,149	2,290
合計	8,296	5,020	3,275	無形固定資産	47	22	25
				合計	7,854	4,938	2,916
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内		1,562	百万円
				1年超		1,632	百万円
				合計		3,194	百万円
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料		1,701	百万円
				減価償却費相当額		1,625	百万円
				支払利息相当額		65	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内		13	百万円
				1年超		8	百万円
				合計		21	百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,251	3,974	2,723	1,266	4,386	3,119
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,251	3,974	2,723	1,266	4,386	3,119
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	169	107	62	162	129	32
	(2) 債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	169	107	62	162	129	32
	合計	1,421	4,082	2,660	1,428	4,515	3,087

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,950	3,189	2,853	50	30	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	329	329

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 提出会社及び一部の連結子会社は、外貨建資産・負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産(主に外貨建売掛金)・外貨建負債(主に外貨建買掛金)を対象とした為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、借入金 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対応した範囲内で、かつ、リスクを回避する目的及び金融収支を改善する目的において、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、運用収益獲得のための投機目的でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、取引対象物の価格変動に対する該当取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジを取り入れたデリバティブ取引）は利用していません。 また、当社グループは信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは経理部内の相互牽制により行われており、また、デリバティブ取引担当者のローテーション制度が確立されており、実際に運用されております。 毎月、取引担当者は、月末のデリバティブの状況（リスク・ヘッジの効果、ヘッジ目的のデリバティブ契約残高及びヘッジ対象物の状況等）を担当役員まで報告し、承認を得ております。 また、一部の連結子会社でもデリバティブ取引を行っておりますが、その実行及び管理は社内管理規定に従い経理部が行っており、経理担当役員の決裁を得ております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約金額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）におけるデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については6社、適格退職年金制度については5社が有しております。一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。提出会社につきましては、キャッシュバランス制度を採用しております。また、提出会社は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社の㈱フジアイタックは、平成17年3月31日付で適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度とキャッシュバランス制度を導入いたしました。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1 (百万円)	31,213	30,535
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	11,394	33,282
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	19,818	2,747
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,078	3,641
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	2,769	2,449
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	18,509	3,343
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	18,509	3,343

前連結会計年度
(平成16年12月31日)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額144百万円については「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。
2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の割増退職金601百万円は、「事業構造改革引当金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額151百万円については「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。
2. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払う予定の割増退職金2,000百万円は、「事業構造改革引当金」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
3. 同 左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用(百万円)	3,528	4,749
(1) 勤務費用 (注) 1 (注) 2 (百万円)	1,579	1,404
(2) 利息費用(百万円)	640	602
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	89	234
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	341	328
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	873	701
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	821	864
(7) 臨時の割増退職金 (注) 3 (百万円)	45	1,830
(8) 確定拠出年金制度移行に伴う損失(百万円)	-	90

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額60百万円については「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
- 3.

- (注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額30百万円については「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。
2. 同 左
3. 連結損益計算書上、事業構造改革引当金繰入額に計上されている1,817百万円が含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注) 1	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注) 2	10年	10年

前連結会計年度
(平成16年12月31日)

当連結会計年度
(平成17年12月31日)

- (注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。
2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (注) 1. 同 左
2. 同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 1,336百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,345百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 7,354百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,409百万円
事業構造改革引当金否認 1,607百万円	事業構造改革引当金否認 2,870百万円
投資有価証券評価損否認 471百万円	投資有価証券評価損否認 206百万円
製品保証引当金損金算入限度超過額 6,939百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額 6,364百万円
退職給付信託の年金資産 2,460百万円	退職給付信託の年金資産 7,476百万円
減価償却超過額 951百万円	減価償却超過額 1,577百万円
有形固定資産評価損否認 644百万円	有形固定資産評価損否認 444百万円
未払事業税否認 648百万円	未払事業税否認 786百万円
繰越欠損金 766百万円	繰越欠損金 291百万円
その他 3,810百万円	その他 2,819百万円
繰延税金資産小計 26,991百万円	繰延税金資産小計 25,592百万円
評価性引当額 4,784百万円	評価性引当額 1,704百万円
繰延税金資産合計 22,207百万円	繰延税金資産合計 23,887百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益否認 1,253百万円	退職給付信託設定益否認 1,158百万円
その他有価証券評価差額金 1,071百万円	その他有価証券評価差額金 1,219百万円
繰延税金負債合計 2,324百万円	繰延税金負債合計 27百万円
繰延税金資産の純額 19,882百万円	繰延税金負債合計 2,405百万円
	繰延税金資産の純額 21,482百万円
平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 8,830百万円	流動資産 - 繰延税金資産 9,034百万円
固定資産 - 繰延税金資産 11,052百万円	固定資産 - 繰延税金資産 12,447百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.2%
評価性引当額 137.8%	評価性引当額 14.9%
試験研究費等税額控除額 8.4%	試験研究費等税額控除額 2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5%	その他 0.5%
その他 4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,405	12,786	35,759	1,240	54,191
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	286,687
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.5	4.5	12.5	0.4	18.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ、メキシコ

欧州.....ドイツ、英国、スペイン、スウェーデン、イタリア

アジア.....韓国、中国、タイ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

当連結会計年度より、「アジア」における海外売上高の占める割合が重要性を増しましたので、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「アジア」地域の海外売上高は33,529百万円でありませぬ。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,407	20,064	35,735	1,594	61,801
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	309,979
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	6.5	11.5	0.5	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ

欧州.....ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、ポーランド、オーストリア

アジア.....韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール、インド、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバート ボッシュ ゲーエム ペーハー	ドイツ 連邦共 和国シ ュット ットガ ルト市	百万EUR 1,200	車両及び 電気機器 等の設 計、製造 販売	(被所有) 直接 0% 間接 55.8% [図1]参照	兼任1名	当社及び 連結子会 社の製品 等の販売 並びに同 社製品及 び部品の 購入	余剰資金 の運用	7,521	(流動 資産)	7,521
								設備資金 の借入・ 返済	-	その他	10,000
								同社製品 及び部品の 購入	53,259	長期 借入金	5,825
							当社及び 連結子会 社の製品 等の販売	11,955		支払手 形及び 買掛金 受取手 形及び 売掛金	4,002

(2) 兄弟会社等

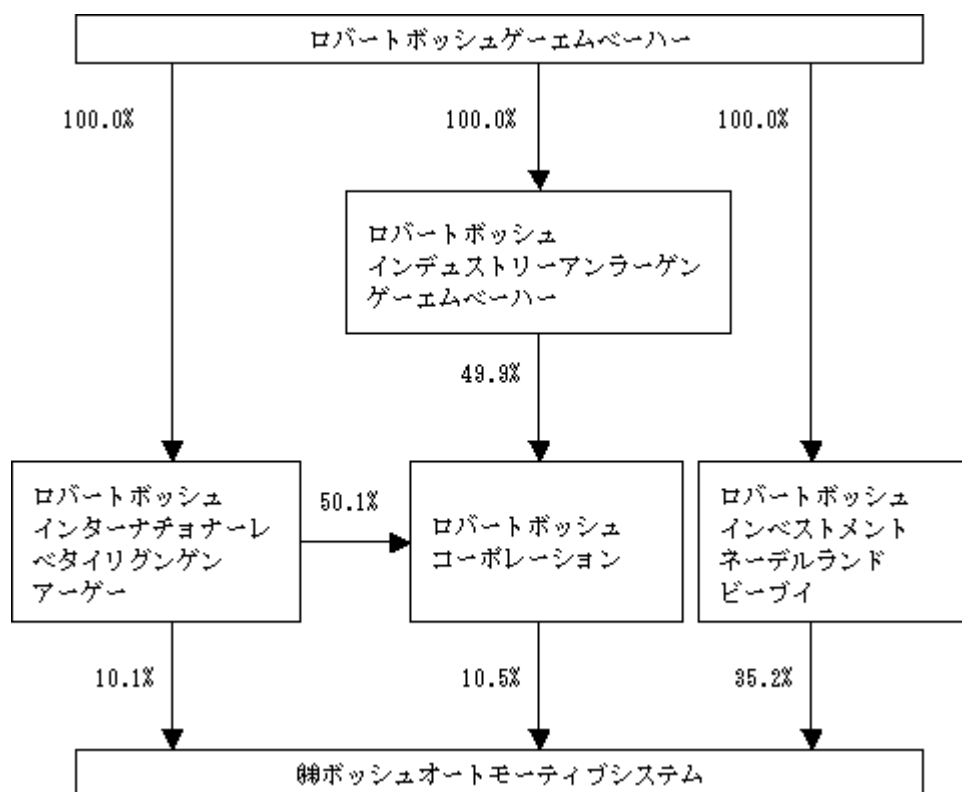
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	ボッシュ 株式会社	神奈川 県横浜 市都筑 区	百万円 6,524	自動車用 サービス 部品等の 輸入、販 売	なし	兼任1名	当社から の自動車 用サービ ス部品の 供給	自動車用 サービス 部品の販 売	5,971	受取手 形及び 売掛金	452

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、每期価格交渉の上決定しております。

[図 1]



(注) ㈱ボッシュオートモーティブシステムは平成17年7月1日にボッシュ株式会社へ社名変更いたしました。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

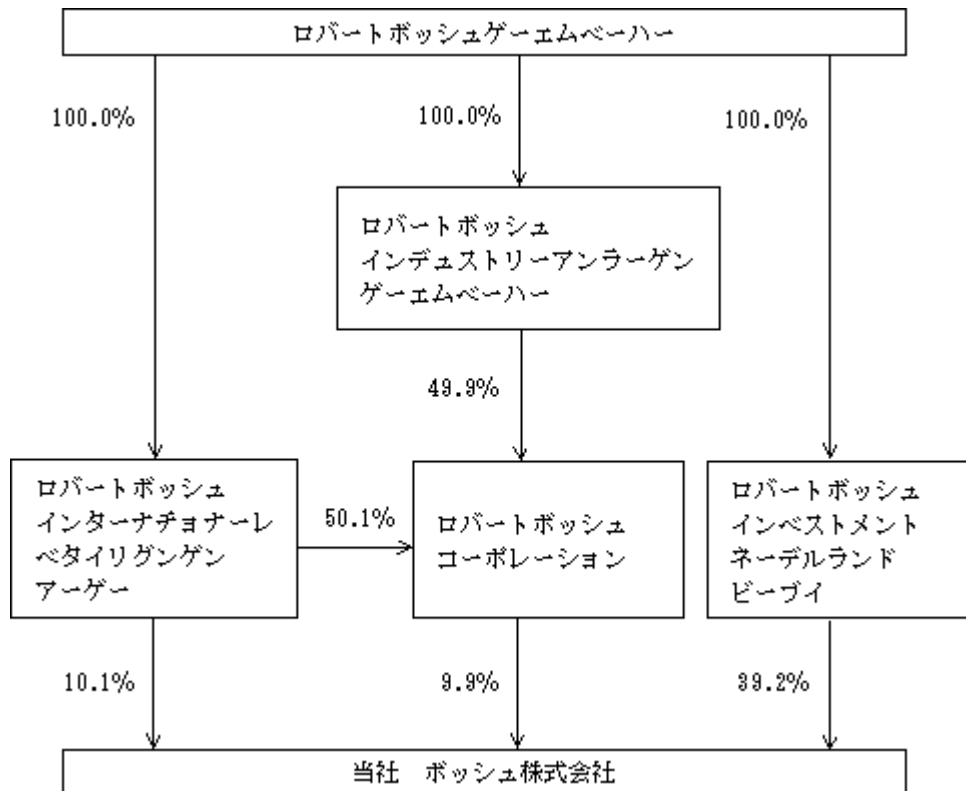
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバートボッシュゲーエムベアー	ドイツ連邦共和国シユットガルト市	百万EUR 1,200	車両及び電気機器等の設計、製造販売	(被所有) 直接 0% 間接 59.2% [図1]参照	兼任1名	当社及び連結子会社の製品等の販売並びに同社製品及び部品の購入	余剰資金の運用 設備資金の借入・返済 同社製品及び部品の購入 当社製品及び部品の販売	20,031 0 59,116 14,049	短期貸付金 長期借入金 支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金	27,553 10,000 5,479 4,710

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、毎期価格交渉の上決定しております。

[図 1]



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	262.46円	1株当たり純資産額	314.59円
1株当たり当期純利益金額	67.14円	1株当たり当期純利益金額	55.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	28,421	24,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,387	24,153
期中平均株式数(株)	422,775,727	435,304,288

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. ボッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ボッシュ株式会社と合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年3月29日開催の当社の第97回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1)合併の趣旨</p> <p>自動車部品業界はグローバルレベルでの熾烈な競争が繰り広げられており、このような環境の下今回ボッシュ株式会社を吸収合併し、日本での自動車部品事業を当社に集約することで、お客様に対しOEM製品とともにアフターマーケット製品も提供することが可能となるとともに、両社の経営資源を集約することにより更なる効率化を図ることやより柔軟な対応が可能となります。</p> <p>また、今回の合併によりボッシュ株式会社が行っていた電動工具事業などを引継ぐことにより事業領域を拡大し、ボッシュブランドの一層の浸透をはかるため商号を変更いたします。さらに、合併後の新会社はボッシュ・グループ全体の開発、製造および販売ネットワークにおいて積極的な役割を担い、日本およびアジアのお客様の事業展開に貢献いたします。</p> <p>(2)合併契約書の概要</p> <p>合併の日程</p> <p>合併期日 平成17年7月1日</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社ボッシュオートモーティブシステムを存続会社とする吸収合併方式で、ボッシュ株式会社は解散いたします。</p> <p>商号変更</p> <p>株式会社ボッシュオートモーティブシステムは商号をボッシュ株式会社へ変更いたします。</p> <p>合併比率</p> <p>(イ)ボッシュ株式会社の株式1株に対して、株式会社ボッシュオートモーティブシステムの株式1.944株を割当て交付する。</p> <p>(ロ)合併により発行する新株式</p> <p>普通株式 25,365,312株</p> <p>(ハ)合併交付金の支払はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>(3)被合併会社の概要</p> <p>事業内容 自動車装備品・電動工具等の輸出・輸入 販売</p> <p>最近事業年度の貸借対照表の要旨 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">11,351百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,096百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">13,447百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,268百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">5,597百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">7,850百万円</td></tr> </table> <p>最近事業年度の損益計算書の要旨 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">30,383百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> </table> <p>従業員数 298名</p> <p>2. 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式譲渡について</p> <p>当社は、平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに売却することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式売却の理由</p> <p>これまでヴァレオグループと共同で行ってきた車両空調事業をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに移管し、当社として経営資源のより一層の効率化を図るため。</p> <p>(2)売却先</p> <p>ヴァレオシステムズテルミックエスエイエス(フランス共和国)</p> <p>(3)株式引渡日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(4)売却する株式の概要</p> <p>株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売却する株式数</td><td style="text-align: right;">6,380,500株</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(発行済株式総数の50%)</td></tr> <tr><td>売却後の所有株式数</td><td style="text-align: right;">0株</td></tr> </table> <p>ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売却する株式数</td><td style="text-align: right;">327,707株</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(発行済株式総数の40%)</td></tr> <tr><td>売却後の所有株式数</td><td style="text-align: right;">0株</td></tr> </table> <p>(5)譲渡金額</p> <p>約140億円(上記2社の株式の譲渡金額合計)</p> <p>(6)譲渡に係る利益</p> <p>約70億円(上記2社の株式の譲渡損益合計)</p>	流動資産	11,351百万円	固定資産	2,096百万円	資産合計	13,447百万円	流動負債	4,268百万円	固定負債	1,328百万円	負債合計	5,597百万円	資本合計	7,850百万円	売上高	30,383百万円	経常利益	889百万円	当期純利益	497百万円	売却する株式数	6,380,500株		(発行済株式総数の50%)	売却後の所有株式数	0株	売却する株式数	327,707株		(発行済株式総数の40%)	売却後の所有株式数	0株	
流動資産	11,351百万円																																
固定資産	2,096百万円																																
資産合計	13,447百万円																																
流動負債	4,268百万円																																
固定負債	1,328百万円																																
負債合計	5,597百万円																																
資本合計	7,850百万円																																
売上高	30,383百万円																																
経常利益	889百万円																																
当期純利益	497百万円																																
売却する株式数	6,380,500株																																
	(発行済株式総数の50%)																																
売却後の所有株式数	0株																																
売却する株式数	327,707株																																
	(発行済株式総数の40%)																																
売却後の所有株式数	0株																																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
ボッシュ株式会社	第11回無担保普通社債	平成9年 6月24日	4,300 (4,300)	-	年 2.90%	なし	平成17年 3月24日
合計	-	-	4,300 (4,300)	-	-	-	-

(注) 1. ()内の金額(内数)は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表においては、流動負債に記載しております。

2. 第11回無担保普通社債の減少は満期償還によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101	827	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,902	12,546	1.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,371	2,628	2.79	平成19年～平成 39年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	17,375	16,002	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の利率及び残高に基づき算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,289	800	261	226

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		807		485	
2. 受取手形	2 6	1,445		1,477	
3. 売掛金	2	60,067		61,522	
4. 商品		3,153		7,178	
5. 製品		6,548		7,276	
6. 半製品		4,082		3,880	
7. 原材料		5,059		9,854	
8. 仕掛品		4,250		1,644	
9. 貯蔵品		530		606	
10. 前渡金	2	2,801		2,246	
11. 前払費用		383		349	
12. 繰延税金資産		8,651		8,812	
13. 関係会社短期貸付金		19,114		30,871	
14. 立替金	2	2,075		2,739	
15. その他		954		957	
16. 貸倒引当金		437		112	
流動資産合計		119,488	51.1	139,790	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1) 建物		66,269		63,977		
減価償却累計額		42,103	24,166	42,450	21,527	
(2) 構築物		12,281		12,268		
減価償却累計額		9,044	3,236	9,083	3,184	
(3) 機械及び装置		130,300		130,459		
減価償却累計額		99,766	30,534	101,108	29,351	
(4) 車両運搬具		838		477		
減価償却累計額		635	203	356	121	
(5) 工具器具備品		16,335		16,000		
減価償却累計額		13,835	2,499	13,605	2,395	
(6) 土地			15,101		13,398	
(7) 建設仮勘定			1,317		2,081	
有形固定資産合計			77,058	33.0	72,060	30.1
2.無形固定資産						
(1) 施設利用権			36		31	
(2) 特許権等			898		658	
(3) ソフトウェア			1,140		870	
無形固定資産合計			2,074	0.9	1,560	0.7
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,370		4,840	
(2) 関係会社株式			15,411		5,915	
(3) 出資金			2,770		2,770	
(4) 関係会社出資金			1,393		-	
(5) 従業員長期貸付金			36		28	
(6) 長期前払費用			1		1	
(7) 繰延税金資産			10,739		12,318	
(8) その他			759		714	
(9) 貸倒引当金			257		267	
投資その他の資産合計			35,225	15.0	26,320	10.9
固定資産合計			114,358	48.9	99,941	41.7
資産合計			233,847	100.0	239,731	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,998		2,496	
2. 買掛金	2	29,789		35,911	
3. 関係会社短期借入金		3,638		1,235	
4. 1年以内返済予定の関係 会社長期借入金		-		10,000	
5. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	2,712		2,500	
6. 1年以内償還予定の社債		4,300		-	
7. 未払金	2	7,379		9,072	
8. 未払費用	2	4,607		4,430	
9. 未払法人税等		6,472		5,509	
10. 未払消費税等		588		-	
11. 預り金	2	1,288		728	
12. 製品保証引当金		10,764		9,725	
13. 賞与引当金		2,898		2,934	
14. 事業構造改革引当金		2,427		4,128	
15. 設備関係支払手形		797		257	
流動負債合計		81,663	34.9	88,932	37.1
固定負債					
1. 関係会社長期借入金		10,000		-	
2. 長期借入金	1	4,277		2,575	
3. 製品保証引当金		6,556		6,159	
4. 事業構造改革引当金		1,589		2,671	
5. 退職給付引当金		16,802		2,152	
6. 退職慰労金引当金		455		131	
7. その他		136		187	
固定負債合計		39,817	17.0	13,876	5.8
負債合計		121,481	51.9	102,808	42.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		36,800	15.7		36,800	15.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		33,812			41,631		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1			2		
資本剰余金合計			33,814	14.5		41,634	17.4
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却積立金		8			7		
(2) 別途積立金		11,000			33,000		
2. 当期末処分利益		29,303			23,839		
利益剰余金合計			40,312	17.2		56,846	23.7
その他有価証券評価差額金			1,575	0.7		1,867	0.8
自己株式	4		136	0.0		226	0.1
資本合計			112,366	48.1		136,922	57.1
負債・資本合計			233,847	100.0		239,731	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		241,204	277,361	100.0	239,554	302,142	100.0
2. 商品売上高		36,157			62,588		
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,332			3,153		
2. 期首製品たな卸高		5,379			6,548		
3. 合併による商品増加高		-			2,652		
4. 当期商品仕入高	1	34,839			52,086		
5. 当期製品仕入高	1	1,284			1,945		
6. 当期製品製造原価	1	188,988			195,145		
合計		233,824			261,532		
7. 期末商品たな卸高		3,153			7,178		
8. 期末製品たな卸高		6,548			7,276		
9. 加工外注製品支給高		130			27		
10. 販売費その他へ振替高		941			271		
11. 特許使用料		3,170	226,222	81.6	2,702	249,480	82.6
売上総利益			51,139	18.4		52,661	17.4
販売費及び一般管理費	2 3		23,655	8.5		26,657	8.8
営業利益			27,483	9.9		26,003	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		101			57		
2. 受取配当金	1	333			828		
3. 賃貸料	1	952			688		
4. 業務受託収入		73			79		
5. 雑収入		454	1,914	0.7	664	2,318	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		323		250	
2. 社債利息		272		28	
3. 貸与資産減価償却費		328		252	
4. 業務受託費用		75		83	
5. 雑支出		780	1,779	343	957
			0.6		0.3
経常利益			27,618		27,364
			10.0		9.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	155		1,878	
2. 投資有価証券売却益		3,188		-	
3. 関係会社株式売却益		455		5,127	
4. 貸倒引当金戻入益		534		413	
5. 事業売却益	5	124	4,458	-	7,419
			1.6		2.4
特別損失					
1. 固定資産処分損	6	2,945		1,041	
2. 投資有価証券売却損		2,853		-	
3. 関係会社株式評価損		127		-	
4. 製品保証引当金繰入額	7	12,493		-	
5. 事業構造改革引当金繰入額	8	-		4,704	
6. 関係会社株式売却損		-		254	
7. 環境浄化損失	9	-	18,419	550	6,550
			6.7		2.2
税引前当期純利益			13,656		28,233
			4.9		9.3
法人税、住民税及び事業税		6,607		8,450	
法人税等調整額		20,453	13,845	1,433	7,016
			5.0		2.3
当期純利益			27,502		21,217
			9.9		7.0
前期繰越利益			3,551		4,734
合併子会社株式消却損			59		-
中間配当額			1,691		2,113
当期未処分利益			29,303		23,839

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	116,288	61.6	119,781	62.2
労務費		41,589	22.0	40,240	20.9
経費		30,837	16.4	32,517	16.9
当期総製造費用		188,715	100.0	192,539	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,522		4,250	
合計		193,238		196,790	
期末仕掛品たな卸高		4,250		1,644	
当期製品製造原価		188,988		195,145	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)		1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)	
減価償却費	8,899	減価償却費	8,610
業務委託料	4,905	業務委託料	5,276
賃借料	1,881	賃借料	1,971
製品保証引当金繰入額	2,700	製品保証引当金繰入額	2,281
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は原価を要素別、部門別、製品別に計算し、製造原価計算においては総合原価計算を採用しております。その方法は、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整しております。</p>			

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			29,303		23,839
任意積立金取崩高					
1. 特別償却積立金取崩額		1	1	1	1
合計			29,304		23,840
利益処分額					
1. 配当金		2,536		2,239	
2. 役員賞与金		34		30	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		22,000	24,570	17,000	19,269
次期繰越利益			4,734		4,570

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・半製品・仕掛品...総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品...最終仕入価格法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料... 同 左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、新原価管理システムの導入を機に事務処理の迅速化を図るとともに、総平均法を適用し、より適正な財政状態を開示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、上記基準への変更については下期に新原価管理システムを導入したため下期より行っております。したがって、当中間期は従来の方針で行っております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、新貯蔵品管理システムの導入を機に事務処理の迅速化を図るとともに、移動平均法を適用し、四半期財務情報においてより適正な財政状態を開示することを目的に行ったものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年均等償却する方法を採用していましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	7年～10年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>
建物	3年～50年				
機械及び装置	7年～10年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上しておりましたが、当事業年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が556百万円少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額多く計上され、税引前当期純利益は7,001百万円少なく計上されております。 なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(6) 退職慰労金引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(原材料及び仕掛品の区分表示) 新原価管理システムの導入に伴い、より精緻なたな卸資産の表示区分の把握が可能になったことにより、当期よりたな卸資産の表示区分を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、仕掛品が2,201百万円減少し、原材料が2,201百万円増加しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割450百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 9,878百万円 機械及び装置 18,832百万円 工具器具備品 339百万円 土地 4,516百万円</p> <p>は工場財団抵当として 長期借入金 2,468百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 1,308百万円 の担保に供しております。 建物及び構築物 5,982百万円 土地 1,138百万円</p> <p>は抵当権として 長期借入金 1,463百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 338百万円 の担保に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金330百万円及び1年以内返済予定の 長期借入金1,026百万円の合計1,356百万円は、未 特定物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 4,383百万円 機械及び装置 2,438百万円 工具器具備品 351百万円 土地 3,430百万円</p> <p>は工場財団抵当として 長期借入金 60百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 299百万円 の担保に供しております。 建物及び構築物 5,128百万円 土地 923百万円</p> <p>は抵当権として 長期借入金 1,062百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 310百万円 の担保に供しております。</p> <p>(2) 長期借入金151百万円及び1年以内返済予定の 長期借入金269百万円の合計420百万円は、物件担 保留保条項が付されています。</p>
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>受取手形及び売掛金 4,760百万円 その他関係会社に対する資 産合計 2,933百万円</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 21,554百万円 その他関係会社に対する負 債合計 4,028百万円</p>	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <p>売掛金 5,822百万円 その他関係会社に対する資 産合計 2,451百万円</p> <p>(負債の部)</p> <p>買掛金 7,832百万円 その他関係会社に対する負 債合計 3,299百万円</p>
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 423,095,930株</p>	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 600,000,000株 発行済株式総数 普通株式 448,461,242株</p>
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式409,578 株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,770 株であります。</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>5. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,221百万円</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 559百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,575百万円であります。</p>	<p>5. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,052百万円</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 358百万円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,867百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>原材料仕入高等 81,798百万円</p> <p>受取配当金 261百万円</p> <p>賃貸料 370百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>梱包・運送費 2,508百万円</p> <p>業務委託料 3,479百万円</p> <p>従業員給料手当 6,608百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 561百万円</p> <p>退職給付費用 845百万円</p> <p>退職慰労金引当金繰入額 41百万円</p> <p>法定福利費 1,234百万円</p> <p>減価償却費 1,604百万円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%であります。</p>	<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>原材料仕入高等 86,856百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>梱包・運送費 2,725百万円</p> <p>業務委託料 2,886百万円</p> <p>従業員給料手当 7,970百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 687百万円</p> <p>退職給付費用 793百万円</p> <p>退職慰労金引当金繰入額 30百万円</p> <p>法定福利費 1,458百万円</p> <p>減価償却費 1,207百万円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 一般管理費に含まれている研究開発費用は、3,736百万円であります。	3. 一般管理費に含まれている研究開発費用は、3,440百万円であります。
4. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。
機械及び装置 54百万円	土地等 1,782百万円
土地 97百万円	機械及び装置等 96百万円
その他 2百万円	計 1,878百万円
計 155百万円	
5. 事業売却益は、パワーシフト等の事業売却によるものであります。	5.
6. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。	6. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。
建物及び構築物除却損 454百万円	建物除却損 175百万円
機械及び装置除却損 2,400百万円	機械及び装置除却損 315百万円
工具器具備品除却損 86百万円	工具器具備品除却損 72百万円
その他 3百万円	土地 468百万円
計 2,945百万円	その他 8百万円
	計 1,041百万円
7. 製品保証引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。	7.
会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額 7,558百万円	
特定製品に対する製品保証引当金繰入額 4,935百万円	
8.	8. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。
	工場の移設・売却に伴う損失 2,182百万円
	特別退職金 1,817百万円
	子会社の事業移管に伴う損失 705百万円
9.	9. 環境浄化損失は、工場用地において確認された有害物質の除去及び廃棄に要する費用の見込額を計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,959	2,096	862	機械及び装置	2,625	2,243	382
工具器具備品	4,363	2,213	2,150	工具器具備品	4,596	2,238	2,357
ソフトウェア	18	3	15	ソフトウェア	23	15	8
合計	7,340	4,313	3,027	合計	7,246	4,497	2,748
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,456百万円		1年内		1,479百万円	
1年超		1,744百万円		1年超		1,548百万円	
合計		3,201百万円		合計		3,027百万円	
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,480百万円		支払リース料		1,597百万円	
減価償却費相当額		1,448百万円		減価償却費相当額		1,520百万円	
支払利息相当額		38百万円		支払利息相当額		65百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 及び当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,701百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託の年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,827百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,707百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right;">19,391百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除額</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">101.4%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,159百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,701百万円	事業構造改革引当金否認	1,607百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	6,931百万円	関係会社株式評価損否認	2,761百万円	投資有価証券評価損否認	462百万円	退職給付信託の年金資産	2,460百万円	減価償却超過額	807百万円	有形固定資産評価損否認	644百万円	未払事業税否認	648百万円	その他	3,641百万円	繰延税金資産小計	27,827百万円	評価性引当額	6,119百万円	繰延税金資産合計	21,707百万円	退職給付信託設定益否認	1,253百万円	その他有価証券評価差額金	1,062百万円	繰延税金負債合計	2,315百万円	繰延税金資産・負債の純額	19,391百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	136.2%	試験研究費等税額控除額	8.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年12月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,357百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託の年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,865百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,523百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right;">21,131百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.8%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,174百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円	事業構造改革引当金否認	2,721百万円	製品保証引当金損金算入限度超過額	6,357百万円	関係会社株式評価損否認	2,842百万円	投資有価証券評価損否認	197百万円	退職給付信託の年金資産	7,476百万円	減価償却超過額	1,436百万円	有形固定資産評価損否認	333百万円	未払事業税否認	775百万円	その他	1,698百万円	繰延税金資産小計	25,865百万円	評価性引当額	2,342百万円	繰延税金資産合計	23,523百万円	退職給付信託設定益否認	1,158百万円	その他有価証券評価差額金	1,218百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	2,391百万円	繰延税金資産・負債の純額	21,131百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	13.8%	試験研究費等税額控除額	2.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	1,159百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,701百万円																																																																																																																
事業構造改革引当金否認	1,607百万円																																																																																																																
製品保証引当金損金算入限度超過額	6,931百万円																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	2,761百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	462百万円																																																																																																																
退職給付信託の年金資産	2,460百万円																																																																																																																
減価償却超過額	807百万円																																																																																																																
有形固定資産評価損否認	644百万円																																																																																																																
未払事業税否認	648百万円																																																																																																																
その他	3,641百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	27,827百万円																																																																																																																
評価性引当額	6,119百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	21,707百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益否認	1,253百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,062百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,315百万円																																																																																																																
繰延税金資産・負債の純額	19,391百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																
評価性引当額	136.2%																																																																																																																
試験研究費等税額控除額	8.8%																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																																																																																
その他	1.6%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.4%																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,174百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	852百万円																																																																																																																
事業構造改革引当金否認	2,721百万円																																																																																																																
製品保証引当金損金算入限度超過額	6,357百万円																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	2,842百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	197百万円																																																																																																																
退職給付信託の年金資産	7,476百万円																																																																																																																
減価償却超過額	1,436百万円																																																																																																																
有形固定資産評価損否認	333百万円																																																																																																																
未払事業税否認	775百万円																																																																																																																
その他	1,698百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	25,865百万円																																																																																																																
評価性引当額	2,342百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	23,523百万円																																																																																																																
退職給付信託設定益否認	1,158百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,218百万円																																																																																																																
その他	14百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,391百万円																																																																																																																
繰延税金資産・負債の純額	21,131百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																																																																
評価性引当額	13.8%																																																																																																																
試験研究費等税額控除額	2.7%																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 265.76円 1株当たり当期純利益金額 64.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305.63円 1株当たり当期純利益金額 48.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	27,502	21,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,468	21,187
期中平均株式数(株)	422,775,727	435,304,288

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. ボッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ボッシュ株式会社と合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年3月29日開催の当社の第97回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>合併の趣旨、合併契約書の概要及び被合併会社の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>2. 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式譲渡について</p> <p>当社は、平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>これまでヴァレオグループと共同で行ってきた車両空調事業をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに移管し、当社として経営資源のより一層の効率化を図るため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>ヴァレオシステムズテルミックエスエイエス(フランス共和国)</p> <p>(3) 株式引渡日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(4) 売却する株式の概要</p> <p>株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール</p> <table data-bbox="175 1444 718 1512"><tr><td>売却する株式数</td><td>6,380,500株</td></tr><tr><td colspan="2">(発行済株式総数の50%)</td></tr></table> <p>売却後の所有株式数 0株</p> <p>ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ</p> <table data-bbox="175 1624 718 1691"><tr><td>売却する株式数</td><td>327,707株</td></tr><tr><td colspan="2">(発行済株式総数の40%)</td></tr></table> <p>売却後の所有株式数 0株</p> <p>(5) 譲渡金額</p> <p>約140億円(上記2社の株式の譲渡金額合計)</p> <p>(6) 譲渡に係る利益</p> <p>約50億円(上記2社の株式の譲渡損益合計)</p>	売却する株式数	6,380,500株	(発行済株式総数の50%)		売却する株式数	327,707株	(発行済株式総数の40%)		
売却する株式数	6,380,500株								
(発行済株式総数の50%)									
売却する株式数	327,707株								
(発行済株式総数の40%)									

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		36,800	-	-	36,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(423,095,930)	(25,365,312)	(-)	(448,461,242)
	普通株式 (百万円)	36,800	-	-	36,800
	計 (株)	(423,095,930)	(25,365,312)	(-)	(448,461,242)
	計 (百万円)	36,800	-	-	36,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,663	-	-	32,663
	合併差益 2 (百万円)	1,149	7,819	-	8,968
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 3 (百万円)	1	0	-	2	
計 (百万円)	33,814	7,820	-	41,634	
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)				
	特別償却積立金 4 (百万円)	8	-	1	7
	別途積立金 4 (百万円)	11,000	22,000	-	33,000
計 (百万円)	11,008	22,000	1	33,007	

1 当期末における自己株式数は、560,770株であります。

2 当期増加額は、平成17年7月1日のポッシュ㈱との合併によるものであります。

3 当期増加額は、自己株式の売却によるものであります。

4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	695	155	-	469	380
製品保証引当金	17,321	4,727	6,163	-	15,885
賞与引当金	2,898	2,934	2,898	-	2,934
事業構造改革引当金	4,017	4,504	1,722	-	6,799
退職慰労金引当金	455	33	357	-	131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は以下のとおりであります。

洗替による戻入額	49百万円
対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額	388百万円
債権回収による戻入額	32百万円

被合併会社の財務諸表
 ボッシュ株式会社
 財務諸表
 貸借対照表

		第33期 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		188	
2. 受取手形	3	500	
3. 売掛金	1	3,657	
4. 商品		2,537	
5. 前払費用		62	
6. 繰延税金資産		154	
7. 関係会社短期貸付金		3,531	
8. 未収消費税等		428	
9. 未収入金		290	
10. その他		40	
11. 貸倒引当金		39	
流動資産合計		11,351	84.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 構築物		2	
減価償却累計額		2	0
(2) 機械及び装置		12	
減価償却累計額		10	2
(3) 車両運搬具		4	
減価償却累計額		4	0
(4) 工具器具備品		226	
減価償却累計額		181	45
(5) 土地		0	
有形固定資産合計		48	0.4
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		15	
(2) ソフトウェア		7	
無形固定資産合計		23	0.2

		第33期 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			33	
(2) 関係会社株式			1,600	
(3) 従業員長期貸付金			9	
(4) 繰延税金資産			312	
(5) その他			68	
投資その他の資産合計			2,024	15.0
固定資産合計			2,096	15.6
資産合計			13,447	100.0

		第33期 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	1	2,902	
2. 1年以内返済予定の関係会社 長期借入金		500	
3. 未払金		324	
4. 未払費用		267	
5. 未払法人税等		30	
6. 前受金		84	
7. 預り金		60	
8. 商品保証引当金		100	
流動負債合計		4,268	31.7
固定負債			
1. 関係会社長期借入金		800	
2. 退職給付引当金		480	
3. 退職慰労金引当金		4	
4. その他		43	
固定負債合計		1,328	9.9
負債合計		5,597	41.6
(資本の部)			
資本金	2	6,524	48.5
資本剰余金			
1. 資本準備金		1	
資本剰余金合計		1	0.0
利益剰余金			
1. 利益準備金		190	
2. 当期末処分利益		1,125	
利益剰余金合計		1,316	9.8
その他有価証券評価差額金		8	0.1
資本合計		7,850	58.4
負債・資本合計		13,447	100.0

損益計算書

		第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1. 商品売上高		30,308		
2. 役務収益		74	30,383	100.0
売上原価				
1. 期首商品たな卸高		2,008		
2. 当期商品仕入高		24,563		
合計		26,571		
3. 期末商品たな卸高		2,537	24,034	79.1
売上総利益			6,348	20.9
販売費及び一般管理費				
1. 梱包・運送費		466		
2. 従業員給料手当		1,353		
3. 賞与		384		
4. 退職給付費用		74		
5. 退職慰労金引当金繰入額		1		
6. 法定福利費		364		
7. 減価償却費		18		
8. 広告費及び販売促進費		311		
9. 業務委託料		857		
10. 不動産賃借料		488		
11. 旅費交通費		258		
12. その他		871	5,451	17.9
営業利益			896	3.0
営業外収益				
1. 受取利息	1	5		
2. 受取配当金		0		
3. 為替差益		3		
4. 受取手数料		11		
5. 雑収入		7	28	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		42	42	0.2
経常利益			882	2.9

		第33期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		7	7	0.0
特別損失				
1. 固定資産処分損		0	0	0.0
税引前当期純利益			889	2.9
法人税、住民税及び事業税		30		
法人税等調整額		361	391	1.3
当期純利益			497	1.6
前期繰越利益			628	
当期未処分利益			1,125	

キャッシュ・フロー計算書

		第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		889
減価償却費		18
固定資産処分損		0
退職給付引当金の増加額(減少額)		166
退職慰労金引当金の増加額(減少額)		1
貸倒引当金の増加額(減少額)		7
商品保証引当金の増加額(減少額)		83
受取利息及び受取配当金		6
支払利息		42
為替差益		3
売上債権の減少額(増加額)		731
たな卸資産の減少額(増加額)		528
仕入債務の増加額(減少額)		2,680
未収入金の減少額(増加額)		737
流動資産その他の減少額(増加額)		32
流動負債その他の増加額(減少額)		7
未収消費税等の減少額(増加額)		167
固定負債その他の増加額(減少額)		113
小計		1,040
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		44
法人税等の支払額		41
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120

		第33期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36	
有形固定資産の売却による収入		0	
無形固定資産の取得による支出		5	
投資有価証券の取得による支出		0	
貸付による支出		1,031	
貸付金の回収による収入		1,508	
その他		4	
投資活動によるキャッシュ・フロー		430	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		500	
配当金の支払額		214	
財務活動によるキャッシュ・フロー		714	
現金及び現金同等物の減少額		1,405	
現金及び現金同等物の期首残高		1,593	
現金及び現金同等物の期末残高	1	188	

利益処分計算書

		第33期 株主総会承認日 (平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益		1,125	
次期繰越利益		1,125	

重要な会計方針

第33期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

構築物 8年～10年

機械及び装置 4年～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3年～17年

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年間で均等償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品保証引当金

商品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生時に全額を費用処理しております。

(4) 退職慰労金引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

第33期
 (自 平成16年1月1日
 至 平成16年12月31日)

従来、関係会社との業務委託契約に基づく役務提供を「関係会社サービス収入」として営業外収益に表示していましたが、費用補填の性格を有する事から、当期より当期商品仕入高と相殺表示することがより適切であると判断し変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ当期商品仕入高は617百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。また営業外収益が617百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期
 (平成16年12月31日)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(資産の部)

売掛金 259百万円

(負債の部)

買掛金 245百万円

2. 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数 普通株式 15,000,000株

発行済株式総数 普通株式 13,048,000株

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 56百万円

4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8百万円でありませ

(損益計算書関係)

第33期
 (自 平成16年1月1日
 至 平成16年12月31日)

1. 関係会社との主な取引

受取利息 3百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年12月31日現在)

現金及び預金勘定	188百万円
うち、預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>188百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第33期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	35	27	7
ソフトウェア	15	1	13
合計	50	28	21

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 8百万円

1年超 13百万円

合計 22百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 13百万円

減価償却費相当額 12百万円

支払利息相当額 0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 1百万円

1年超 3百万円

合計 5百万円

(有価証券関係)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第33期(平成16年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	33	14
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	33	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		18	33	14

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出年金制度を設けております。また、退職金制度の一部として総合設立の厚生年金基金(自動車振興会厚生年金基金)を採用しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、1,323百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第33期 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	526
(2) 年金資産(百万円)	46
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	480
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	480
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	480

3. 退職給付費用に関する事項

	第33期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
退職給付費用(百万円)	74
(1) 勤務費用(百万円)	36
(2) 利息費用(百万円)	10
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 (平成16年12月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却

(税効果会計関係)

第33期
(自 平成16年 1月 1日
至 平成16年12月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成16年12月31日現在)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	16百万円
繰延資産償却超過額	10百万円
商品保証引当金損金算入限度超過額	25百万円
未払退職給付否認	52百万円
未払費用否認	39百万円
未払事業税否認	7百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	195百万円
繰越欠損金	121百万円
その他	4百万円
繰延税金資産合計	<u>472百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5百万円
繰延税金負債合計	<u>5百万円</u>
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>466百万円</u>

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	154百万円
固定資産 - 繰延税金資産	312百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

第33期 (自平成16年 1 月 1 日 至平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバート ボッシュ ゲーエム ペーハー	ドイツ 連邦共 和国シ ュトゥ ットガ ルト市	百万EUR 1,200	車両及び 電気機器 等の設 計、製造 販売	(被所有) 直接 0% 間接 100%	なし	自動車部 品・電動 工具等の 購入及び 自動車部 品等の販 売	余剰資金 の運用	3,531	関係会 社短期 貸付金	3,531
								同社製品 及び部品 の購入	3,670	買掛金	245
								当社の商 品等の販 売	3,099	売掛金	259

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 ボッシュ オートモ ティブ システム	東京都 渋谷区 渋谷	百万円 36,800	自動車部 品の製 造・販売	なし	兼任1名	自動車用 サービス 部品の購 入	自動車用 サービス 部品の購 入	5,971	買掛金	452

(注) 1. 上記(1) ~ (2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、每期価格交渉の上決定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	601.64円
1株当たり当期純利益金額	38.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益 (百万円)	497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	497
期中平均株式数 (株)	13,048,000

(重要な後発事象)

第33期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

1. 株式会社ボッシュオートモーティブシステムとの合併

当社は、平成17年2月18日開催の取締役会において、株式会社ボッシュオートモーティブシステム（ボッシュ株式会社へ商号変更）と合併する旨を決議し、同日に合併契約を締結しました。当該合併契約書は、平成17年3月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。

(1) 合併の趣旨

自動車部品業界はグローバルレベルでの熾烈な競争が繰り広げられており、このような環境の下株式会社ボッシュオートモーティブシステムとの合併により、日本での自動車部品事業を集約し、お客様に対しOEM製品とアフターマーケット製品を提供することが可能となり、そして両社の経営資源を集約することにより更なる効率化を図ることやより柔軟な対応が可能となります。

(2) 合併契約書の概要

合併の日程

合併期日 平成17年7月1日

合併方式

株式会社ボッシュオートモーティブシステムを存続会社とする吸収合併方式で、ボッシュ株式会社は解散いたします。

商号変更

株式会社ボッシュオートモーティブシステムは商号をボッシュ株式会社へ変更いたします。

合併比率

(イ)ボッシュ株式会社の株式1株に対して、株式会社ボッシュオートモーティブシステムの株式1,944株を割当て交付します。

(ロ)合併により発行する新株式

普通株式 25,365,312株

(ハ)合併交付金の支払はありません。

(3) 合併会社の概要

事業内容 自動車部品の製造・販売

最近事業年度の貸借対照表の要旨

(平成16年12月31日現在)

流動資産	119,488百万円
固定資産	114,358百万円
資産合計	233,847百万円
流動負債	81,663百万円
固定負債	39,817百万円
負債合計	121,481百万円
資本合計	112,366百万円

最近事業年度の損益計算書の要旨

(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売上高	277,361百万円
経常利益	27,618百万円
当期純利益	27,502百万円

従業員数 6,015名

第33期
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

2. 重要な子会社の売却について

平成17年1月17日開催の取締役会において、株式を100%保有し完全子会社であったボッシュパッケージングテクノロジー株式会社の株式を売却する旨を決議し、全株式を平成17年2月10日に売却いたしました。

(1) 売却の目的及び売却先

日本における自動車部品事業の再編成にあたり、経営の効率化を図るため、自動車関連業務外の事業を親会社であるロバートボッシュゲーエムベーハーへ移管しました。

ただし、同社株式の売却先は、ボッシュグループの持株会社であるロバートボッシュインベストメントネーデルラントビービーであります。

(2) 譲渡金額

売却価額	1,682百万円
売却益	82百万円
売却後の持分比率	0%

(3) 売却の時期

平成17年2月10日

(4) 子会社の概要

- a) 商号 ボッシュパッケージングテクノロジー株式会社
- b) 事業内容 包装機械及び部品の製造・輸入販売
- c) 従業員数 102名
- d) 資本の額 1,100百万円

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産				
構築物	2	2	0	0
機械及び装置	12	10	0	2
車両運搬具	4	4	0	0
工具器具備品	226	181	16	45
土地	0	-	-	0
有形固定資産計	247	198	16	48
無形固定資産				
電話加入権	15	-	-	15
ソフトウェア	14	6	1	7
無形固定資産計	29	6	1	23

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	500	500	2.78	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300	800	2.92	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,800	1,300	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の利率及び残高に基づき算出しております。

2. 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	800	-	-	-

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,524	-	-	6,524
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(13,048,000)	(-)	(-)	(13,048,000)
	普通株式（百万円）	6,524	-	-	6,524
	計（株）	(13,048,000)	(-)	(-)	(13,048,000)
	計（百万円）	6,524	-	-	6,524
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	1	-	-	1
	計（百万円）	1	-	-	1
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注1）（百万円）	169	21	-	190
	計（百万円）	169	21	-	190

（注）1．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	47	39	-	47	39
商品保証引当金	183	28	11	100	100
退職慰労金引当金	2	1	-	-	4

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、以下のとおりであります。

洗替による戻入額 47百万円

2．商品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、以下のとおりであります。

保証損失見積り差額戻入額 100百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	110
普通預金	369
小計	479
合計	485

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツカミinzエンジン(株)	618
ナイルス(株)	168
井関農機(株)	114
協和自動車(株)	78
(株)ヤナセ	59
その他	437
合計	1,477

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 1月	413
" 2月	385
" 3月	483
" 4月	185
" 5月	0
" 6月以降	9
合計	1,477

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	5,188
三菱ふそうトラック・バス(株)	5,065
ロバートボッシュゲーエムベーハー	4,505
ジヤトコ(株)	3,495
日産ディーゼル工業(株)	3,246
その他	40,020
合計	61,522

b. 売掛金滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	(F) 滞留状況 (月) $\frac{D}{B} / 12$
60,067	314,044	312,589	61,522	83.6%	2.4

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(二) たな卸資産

科目	種類	金額 (百万円)	科目	種類	金額 (百万円)
商品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	2	原材料	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	3,242
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	28		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	2,820
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	1,978		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	452
	・その他	5,168		・その他	3,338
	合計	7,178		合計	9,854
製品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	2,340	仕掛品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	597
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	1,497		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	36
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	701		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	1
	・その他	2,736		・その他	1,008
	合計	7,276		合計	1,644
半製品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	2,141	貯蔵品	・ディーゼルエンジン 用燃料噴射システム 関連事業	575
	・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	1,601		・乗用車用ブレーキシ ステム関連事業	28
	・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	32		・自動車用エレクトロ ニクスおよびパワー トレイン関連事業	1
	・その他	105		・その他	0
	合計	3,880		合計	606

(ホ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
ロパートボッシュゲーエムベーハー	27,553
(株)東京鋳造所	2,321
(株)エフエイニイガタ	632
群馬精機(株)	338
関東精圧工業(株)	25
合計	30,871

固定資産

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は、12,318百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松下制御機器(株)	287
NOK(株)	242
(株)正木製作所	210
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	153
三昌商事(株)	149
その他	1,451
合計	2,496

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年1月	566
" 2月	634
" 3月	530
" 4月	590
" 5月	174
合計	2,496

(口) 設備関係支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	116
松茂工販(株)	43
(株)関電工	32
伊藤忠商事(株)	19
三光合成(株)	12
その他	33
合計	257

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 1月	131
" 2月	53
" 3月	26
" 4月	43
" 5月	2
合計	257

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	13,926
ロバートボッシュゲーエムベーハー	5,479
ファンドールネストランスミシーベーヴェー	2,476
(株)フジアイタック	915
日本インジェクタ(株)	835
その他	12,279
合計	35,911

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	1 株券 10 株券 50 株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100,000 株券 1,000 株券未満の単一株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	1 , 0 0 0 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき 5 0 円の他印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の売渡請求

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

平成16年3月30日開催の定時株主総会決議をもって単元未満株式の売渡請求ができる旨、定款を変更いたしました。

2. 電子公告について

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議をもって下記のとおり電子公告を導入する旨、定款を変更いたしました。

本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称

ロバートボッシュゲーエムペーハー (Robert Bosch GmbH)

(2)所有者別状況、出資の状況、役員状況

当社の親会社等に係る所有者別状況、出資の状況、役員状況の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

(3)貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

当社の親会社等に係る貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の記載に代え、ロバートボッシュゲーエムペーハーの2004年度の貸借対照表、損益計算書及びアニュアルレポートを当報告書に添付しております。また、会計監査人の監査報告書はアニュアルレポートのAudit Opinionに記載しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成17年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2(合併)に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第97期)(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)平成17年3月29日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成17年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書

平成17年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6)半期報告書

(第98期中)(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)平成17年9月26日関東財務局長に提出。

(7)臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ボッシュ オートモーティブ システム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 小林 茂夫
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボッシュ オートモーティブ システム及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ボッシュ株式会社と合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式を売却することを決議した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、製品保証引当金について、売上高に対する製品クレーム費用の過去の実績比率に基づき計上する方法から、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ボッシュ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ボッシュ オートモーティブ システム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 小林 茂夫
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ボッシュ株式会社と合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式を売却することを決議した。
- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、製品保証引当金について、売上高に対する製品クレーム費用の過去の実績比率に基づき計上する方法から、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[\(次へ\)](#)

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ボッシュ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 小林 茂夫
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、ボッシュ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は関係会社サービス収入を営業費用と相殺表示する方法に変更している。
2. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、株式会社ボッシュオートモーティブシステムと合併する旨を決議し、同日に合併契約を締結した。
3. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成17年2月10日に子会社であるボッシュパッケージングテクノロジー株式会社の株式を売却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ボッシュ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林茂夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。